

平成 27 年度事業
特別管理産業廃棄物排出・処理状況調査報告書
平成 26 年度速報値

平成 28 年 3 月

環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部

目 次

I. 調査概要	1
1. 調査目的	1
2. 調査期間	1
3. 調査実施機関	1
4. 調査項目	1
II. 調査方法	2
1. アンケート調査による基本データの収集	3
1-1 調査対象	3
1-2 アンケート調査の調査票	5
2. 特別管理産業廃棄物排出量の推計	6
2-1 業種区分変更	8
2-2 中分類への按分方法	8
2-3 特別管理産業廃棄物排出量の年度補正方法	10
2-4 原単位法による推計方法	12
3. 特別管理産業廃棄物の処理量の算出方法	14
III. 調査結果	17
1. アンケート調査結果	17
2. 特別管理産業廃棄物排出量の推計結果	18
3. 特別管理産業廃棄物処理量の推計結果	28
3-1 特別管理産業廃棄物の処理状況	28
3-2 特別管理産業廃棄物の再生利用量、減量化量、最終処分量	31
4. 特別管理産業廃棄物と産業廃棄物との比較	37
4-1 業種別排出量	37
4-2 種類別排出量	38
4-3 地域別排出量	39
4-4 処理処分状況	40
IV. まとめ	41
1. 特別管理産業廃棄物の業種別排出量の比較	41
2. 特別管理産業廃棄物の種類別排出量の比較	42
3. 特別管理産業廃棄物の地域別排出量の比較	43

資 料 編

I. 産業廃棄物排出・処理状況調査アンケート調査票及び記入要領	45
II. 活動量指標全国合計値	61
III. 特別管理産業廃棄物の種類別処理状況フロー	65

1. 調査概要

1. 調査目的

産業廃棄物問題の解決に向けて、行政施策の積極的な推進や、排出事業者の迅速かつ適正な対応が社会的に広く求められているところである。しかし今日、社会情勢の変化や技術の進歩といった特別管理産業廃棄物を取り巻く状況は著しい変化を続けており、行政施策の推進にあたっては、特別管理産業廃棄物の排出及び処理実態の正確な把握が必要不可欠である。

こうしたことから、本調査は、特別管理産業廃棄物処理行政の推進に関する基礎資料を得ることを目的として実施している。

2. 調査期間

自 平成 27 年 6 月

至 平成 28 年 3 月

3. 調査実施機関

本調査は、環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部産業廃棄物課の企画に基づき、一般社団法人環境情報科学センターが、環境省の請負業務として実施した。

4. 調査項目

(1) 特別管理産業廃棄物排出量

平成 26 年度における特別管理産業廃棄物排出量について、都道府県別に調査・推計し、特別管理産業廃棄物の種類別、業種別に特別管理産業廃棄物排出量を推計した。

(2) 特別管理産業廃棄物処理状況

平成 26 年度における特別管理産業廃棄物の再生利用量、中間処理量、最終処分量等の処理状況について、都道府県別に調査・推計し、種類別に特別管理産業廃棄物処理状況を推計した。

II. 調査方法

本調査は統計法に基づく一般統計調査として行った。調査方法は図－II・1のフローに従って、次の（１）（２）（３）の手順で行った。

（１）基本データの収集

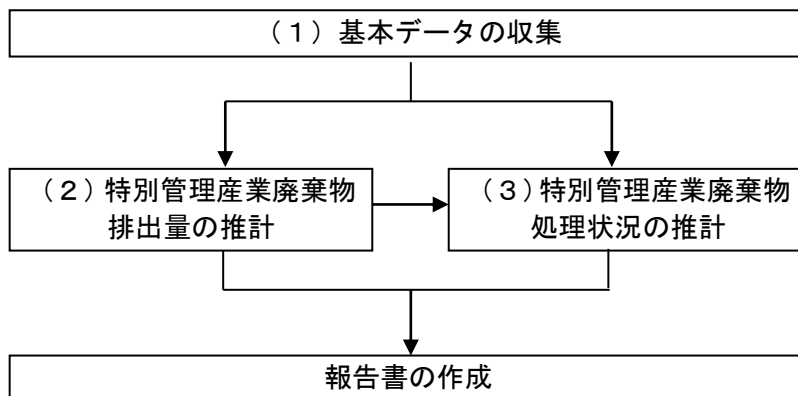
47都道府県を対象としたアンケートによる特別管理産業廃棄物の排出状況・処理状況調査を実施し、実態データを収集した。

（２）特別管理産業廃棄物排出量の推計

47都道府県の排出状況データより、平成26年度の排出量を推計した。都道府県によっては一部未調査業種等があり、原単位法等により補完した。

（３）特別管理産業廃棄物処理状況の推計

47都道府県の処理状況データ及び排出量の推計値を用いて、平成26年度の処理状況を推計した。



図－II・1 調査方法

1. アンケート調査による基本データの収集

自治体が把握している各都道府県の特別管理産業廃棄物排出・処理状況を、アンケート調査により収集し、それらを平成26年度の全国の特別管理産業廃棄物の排出量及び処理量等を推計するための基本データとした。アンケート調査は、47都道府県の産業廃棄物行政主管部署を対象として行った。

1-1 調査対象

(1) 調査対象業種

「日本標準産業分類(平成19年11月改訂)／総務省」(以下、新産業分類)をもとに抽出した、特別管理産業廃棄物の排出が想定される大分類18業種を調査の対象とした。

表-Ⅱ・1 調査対象業種

No.	大分類	産業分類	コード	No.	大分類	産業分類	コード
		農業、林業大分類	A			情報通信業大分類	G
1	農業、林業	耕種農業	A011	38	情報通信業	通信業	G37
2		畜産農業	A012	39		放送業	G38
3		林業	A02	40		情報サービス業	G39
4		上記以外の農業、林業		41		インターネット付随サービス業	G40
		漁業大分類	B	42		映像・音声・文字情報制作業	G41
5	漁業	漁業	B03		運輸業、郵便業	運輸業、郵便業大分類	H
6		水産養殖業	B04	43		鉄道業	H42
7	鉱業	鉱業、採石業、砂利採取業	C	44		道路旅客運送業	H43
8	建設業	建設業	D	45		道路貨物運送業	H44
		製造業大分類	E	46		上記以外の運輸業、郵便業	
9	製造業	食料品製造業	E09		卸売業、小売業	卸売業、小売業大分類	I
10		飲料・たばこ・飼料製造業	E10	47		各種商品卸売業	I50
11		繊維工業	E11	48		木材・竹材卸売業	I5311
12		木材・木製品製造業	E12	49		各種商品小売業	I56
13		家具・装備品製造業	E13	50		自動車小売業	I591
14		パルプ・紙・紙加工品製造業	E14	51		機械器具小売業	I593
15		印刷・同関連業	E15	52		家具・建具・畳小売業	I601
16		化学工業	E16	53		じゅう器小売業	I602
17		石油製品・石炭製品製造業	E17	54		燃料小売業	I605
18		プラスチック製品製造業	E18	55		上記以外の卸売業、小売業	
19		ゴム製品製造業	E19		不動産業、物品賃貸業	不動産業、物品賃貸業大分類	K
20		なめし革・同製品・毛皮製造業	E20	56		物品賃貸業	K70
21		窯業・土石製品製造業	E21		学術研究、専門・技術サービス業	学術研究、専門・技術サービス業大分類	L
22		鉄鋼業	E22	57		学術・開発研究機関	L71
23		非鉄金属製造業	E23	58		写真業	L746
24		金属製品製造業	E24		宿泊業、飲食サービス業	宿泊業、飲食サービス業大分類	M
25	はん用機械器具製造業	E25	59	飲食店		M76	
26	生産用機械器具製造業	E26	60	上記以外の宿泊業、飲食サービス業			
27	業務用機械器具製造業	E27		生活関連サービス業、娯楽業	生活関連サービス業、娯楽業大分類	N	
28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	E28	61		洗濯業	N781	
29	電気機械器具製造業	E29	62	教育、学習支援業大分類	教育、学習支援業	O	
30	情報通信機械器具製造業	E30			医療、福祉大分類	P	
31	輸送用機械器具製造業	E31	63	医療、福祉	医療業	P83	
32	その他の製造業	E32	64		上記以外の医療、福祉		
		電気・ガス・熱供給・水道業大分類	F	65	教育、学習支援業	複合サービス事業	Q
33	電気・ガス・熱供給・水道業	電気業	F33		サービス業	サービス業大分類	R
34		ガス業	F34	66		自動車整備業	R891
35		熱供給業	F35	67		と蓄場	R952
36		上水道業	F361	68		上記以外のサービス業	
37		下水道業	F363	69	公務	S	

なお、特別管理産業廃棄物排出・処理状況の把握に「日本標準産業分類（平成 14 年 3 月改訂）／総務庁」（以下、旧産業分類）を用いている自治体については、旧産業分類により想定される大分類 16 業種を調査の対象とした。

(2) 調査対象廃棄物

廃棄物の処理及び清掃に関する法律（以下、廃棄物処理法）に規定する特別管理産業廃棄物 12 種類とした。

表－Ⅱ・２ 調査対象の特別管理産業廃棄物

コード	廃棄物種類	略称等	備考	
101	廃酸		強酸 (pH2.0 以下)	
102	廃油		引火性	
103	廃アルカリ		強アルカリ (pH12.5 以上)	
104	感染性廃棄物			
105	廃 P C B 等	P C B 廃棄物	(調査対象外)	
106	P C B 汚染物			
107	P C B 処理物			
109	鉍さい		有害物質含有	
108	指定下水汚泥		(調査対象外)	
110	廃石綿等			
201	特定有害廃棄物	燃え殻	特定燃え殻	有害物質含有
202		ばいじん	特定ばいじん	有害物質含有
203		廃油	特定廃油	塩素系溶剤、ベンゼン等
204		汚泥	特定汚泥	有害物質含有
205		廃酸	特定廃酸	有害物質含有
206		廃アルカリ	特定廃アルカリ	有害物質含有

1-2 アンケート調査の調査票

アンケート調査では、表Ⅱ・3に示す3種類の調査票及び記入要領を1組として、各都道府県に配布した。記入要領及び調査票は巻末の資料編に掲載した。

表Ⅱ・3 調査票の構成

No.	調査票名	内容	枚数
1	実態調査状況票	各都道府県で実施した既往の産業廃棄物実態調査の内容及び、今後の調査予定を調査するもの	4枚
2	業種別・種類別産業廃棄物排出量調査票	産業廃棄物及び特別管理産業廃棄物の業種別廃棄物種類別の年間排出量を調査するもの	2枚
3	種類別産業廃棄物処理状況調査票	産業廃棄物及び特別管理産業廃棄物の中間処理・最終処分・再生利用状況を調査するもの	2枚
合 計			8枚

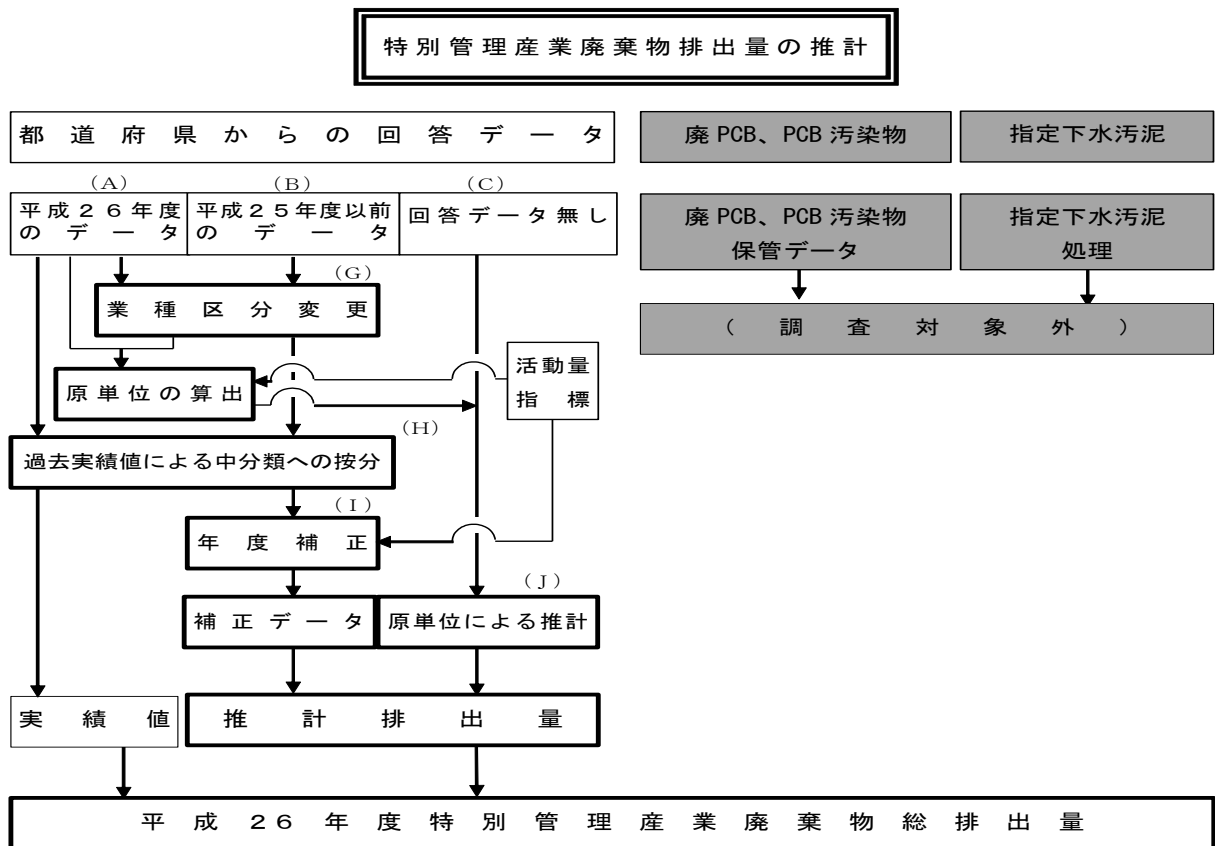
2. 特別管理産業廃棄物排出量の推計

特別管理産業廃棄物排出量の推計方法を図－Ⅱ・2に示す。排出量の推計は特別管理産業廃棄物の種類ごとに、都道府県別及び業種別に行った。

なお、平成23年度以前の推計方法（図－Ⅱ・3）では、一部の中分類別排出量の推計が欠落するため、今年度より推計方法の見直しを行った。そのため、過年度調査の推計結果とデータの連続していないことに留意する必要がある。

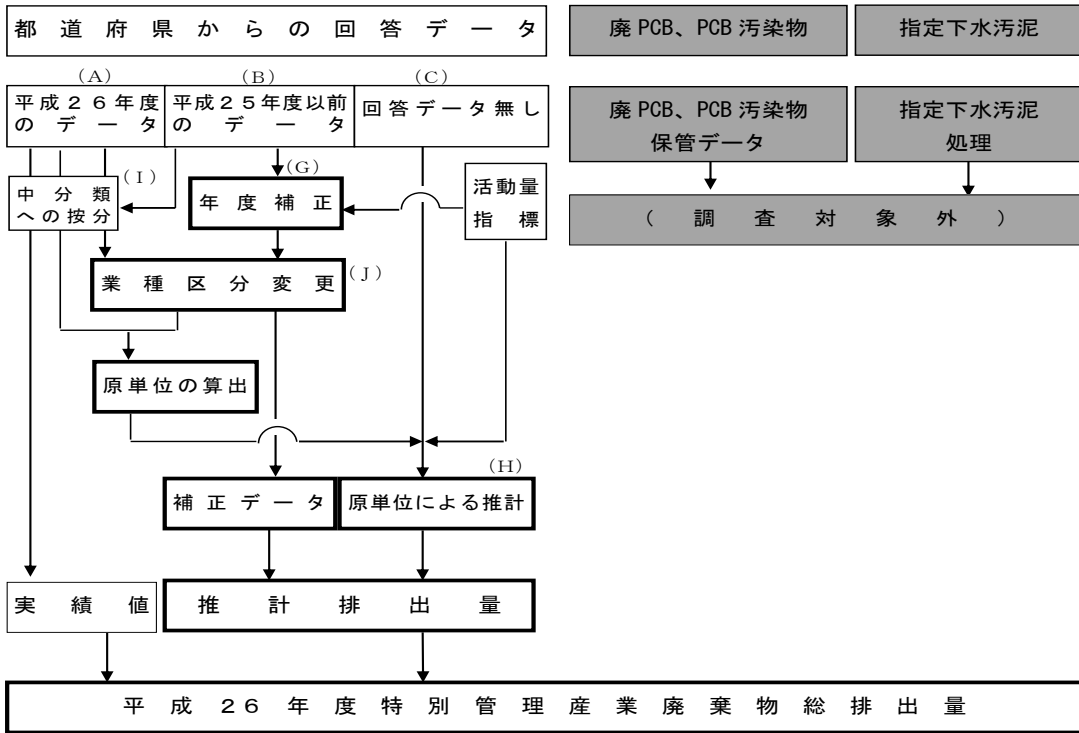
都道府県回答による推計は、平成26年度データの場合（図－Ⅱ・2中のA）はそのまま、都道府県からの回答データが業種大分類の小計のみである場合は、過去実績値により得られた構成比から中分類への按分（H）を行った。平成25年度以前のデータしかない場合（B）は、過去実績値により得られた構成比から中分類への按分（H）を行ったうえで年度補正（I）を行った。さらに、過去の回答データも無い場合（C）は原単位法を用いて推計を行った（J）。

なお、旧産業分類に準拠している場合等があり、フォーマットを整合させるために、業種区分変更（G）といった処理を行った。



図－Ⅱ・2 特別管理産業廃棄物排出量の推計方法

特別管理産業廃棄物排出量の推計



は計算後の推計（加工）データ

図－Ⅱ・3 平成23年度以前の産業廃棄物排出量の推計方法

2-1 業種区分変更

本調査では、新産業分類に基づく業種区分での産業廃棄物排出量を推計した。しかし、都道府県からの回答には旧産業分類で記載されているものもあることから、データの変換を行った。その方法は平成22年度事業「産業廃棄物排出・処理状況調査報告書」の2-3のとおりである。

2-2 中分類への按分方法

都道府県からの回答において、調査対象業種が中分類あるいは小分類、細分類（以下、「中分類」）で設定されているにもかかわらず、大分類のみの排出量しか得られなかった場合は、中分類の排出量を按分により推計し、当該都道府県の平成26年度の排出量とした。

(1) 都道府県からの回答により過去の中分類の排出量が既知である場合

都道府県からの直近年度の回答により過去の中分類の排出量が既知である場合は、今年度の中分類排出量も当該数値に比例するものと想定して、図-Ⅱ・4に示すとおり大分類回答を按分した。

平成26年度(今回)の回答値

業種		特別管理産業廃棄物種類			
		廃酸	廃油	廃アルカリ	...
農 林 業	農業大分類	####	####	####	####
	耕種農業				
	畜産農業				
	林業大分類				
	上記以外の農業				
製 造 業	製造業大分類	####	####	####	####
	食料品製造業				
	飲料・たばこ・飼料製造業				
	...				

大分類の排出量

×

直近の調査年度の当該中分類の排出量

直近の調査年度の当該大分類の排出量

=

中分類の排出量

直近の調査年度の排出量

N県の特別管理産業廃棄物排出量					
業種		特別管理産業廃棄物種類			
		廃酸	廃油	廃アルカリ	...
農 林 業	農業大分類	####	####	####	####
	耕種農業	##	##	##	##
	畜産農業	##	##	##	##
	林業大分類	##	##	##	##
	上記以外の農業	##	##	##	##
製 造 業	製造業大分類	####	####	####	####
	食料品製造業	##	##	##	##
	飲料・たばこ・飼料製造業	##	##	##	##
	...	##	##	##	##

平成26年度(今回)の推計値

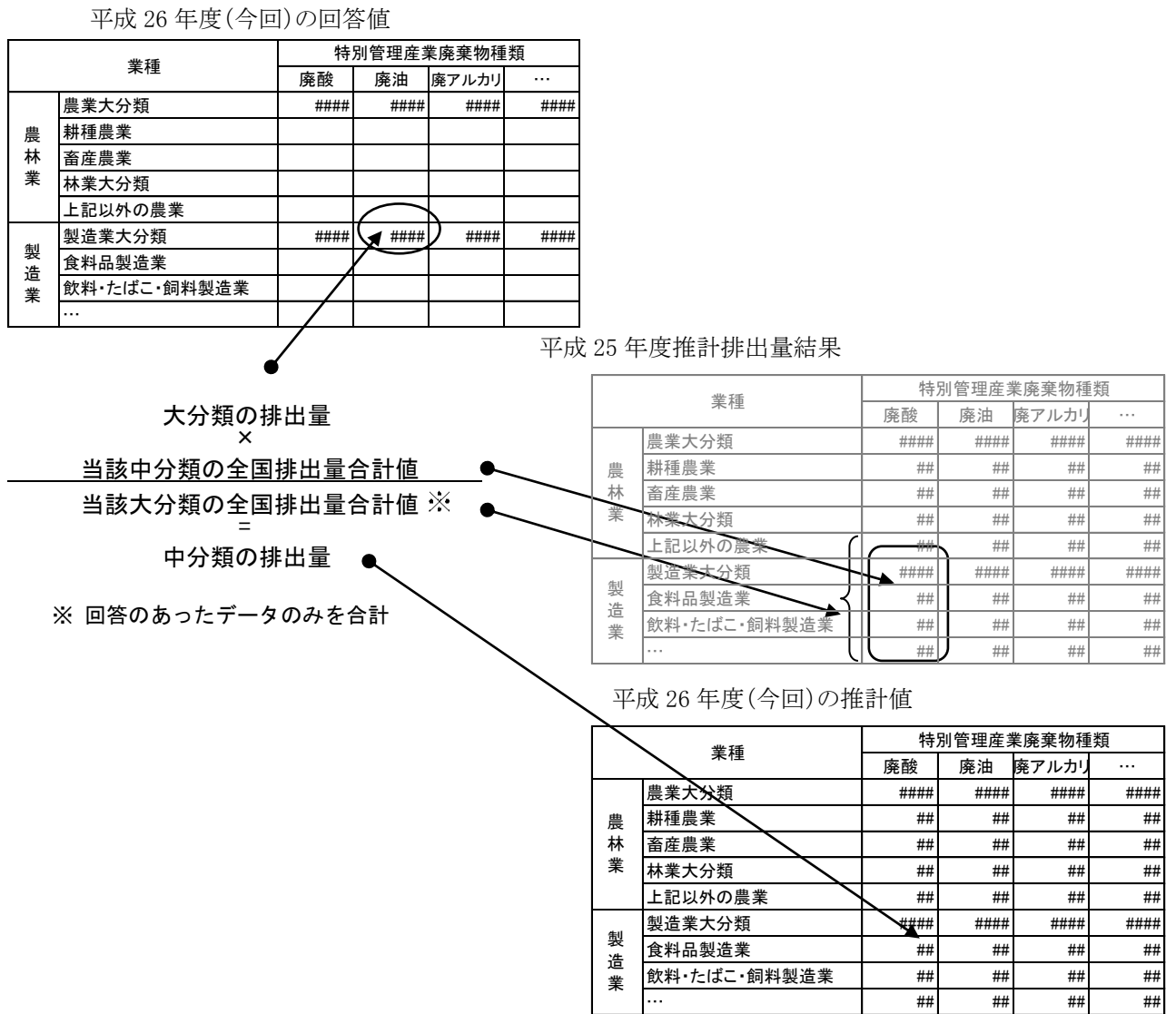
業種		特別管理産業廃棄物種類			
		廃酸	廃油	廃アルカリ	...
農 林 業	農業大分類	####	####	####	####
	耕種農業	##	##	##	##
	畜産農業	##	##	##	##
	林業大分類	##	##	##	##
	上記以外の農業	##	##	##	##
製 造 業	製造業大分類	####	####	####	####
	食料品製造業	##	##	##	##
	飲料・たばこ・飼料製造業	##	##	##	##
	...	##	##	##	##

図-Ⅱ・4 直近の調査年度の排出量による按分

(2) 過去の中分類の排出量が不明な場合

都道府県からの回答から過去の中分類の排出量が不明な場合は、平成 25 年度の都道府県別・種類別推計排出量の結果から得られる全国平均の構成比を用いて、図－II・5 に示すとおり大分類回答を按分した。

なお、平成 25 年度の都道府県別・種類別推計排出量の結果においても中分類の排出量が不明な場合は、大分類回答のみを排出量として計上した。



図－II・5 全国平均の構成比による按分

2-3 特別管理産業廃棄物の年度補正方法

(1) 年度補正方法

平成26年度の産業廃棄物排出量調査を実施していない都道府県については、平成25年度以前に回答があった利用可能な特別管理産業廃棄物排出量データに、活動量指標を用いて年度補正を行い、平成26年度の産業廃棄物排出量(年度補正排出量)を推定した。

[年度補正計算式]

$$\text{① 年度補正排出量} = \text{調査年度の産業廃棄物排出量} \times \frac{\text{平成26年度の活動量指標}}{\text{調査年度の活動量指標}}$$

補正に用いた業種ごとの活動量指標を表-Ⅱ・4に示す。

なお、活動量指標に金額(製造品出荷額等、元請完成工事高)を用いている場合には、以下のように年度補正に加えて表-Ⅱ・5に示すデフレーターによる物価補正も行った。

② 年度補正排出量

$$= \text{調査年度の産業廃棄物排出量} \times \frac{\text{平成26年度の活動量指標} \div \text{平成26年度のデフレーター}}{\text{調査年度の活動量指標} \div \text{調査年度のデフレーター}}$$

表-Ⅱ・4 業種ごとの活動量指標の種類及び出典

業種		活動量指標の種類	単位	出典	出典年次
農業	耕種農業	施設面積(ハウス面積、ガラス室面積)	a	世界農林業センサス	平成16年度 平成21年度
	畜産農業	家畜数(乳用牛、肉用牛、豚、鶏)	頭羽	畜産統計	平成26年度 ※
林業、漁業、鉱業		従業者数	人	経済センサス	平成21年度 平成24年度
建設業		元請完成工事高	百万円	建設工事施工統計調査報告	平成21～ 25年度
製造業		製造品出荷額等	百万円	工業統計(速報)	平成26年度
電気・ガス・熱供給・水道業		従業者数	人	経済センサス	平成21年度 平成24年度
	上水道業	給水人口	人	給水人口と給水普及率	平成21～ 25年度
	下水道業	処理区域人口	人	都道府県別汚水処理人口普及状況	平成26年度
情報通信業、運輸業 卸売・小売業 不動産業、物品賃貸業 学術研究、専門・技術サービス業 宿泊業、飲食サービス業 生活関連サービス業、娯楽業		従業者数	人	経済センサス	平成21年度 平成24年度
医療、福祉		病床数	床	医療施設動態調査	平成26年度
教育、学習支援業 複合サービス業、サービス業		従業者数	人	経済センサス	平成21年度 平成24年度
	と畜場(動物系固形不要物)	と畜頭数	頭	畜産物流通統計	平成26年度
公務		従業者数	人	就業構造基本調査	平成19年度 平成24年度

※豚・鶏の平成26年度のデータが無い場合、平成20～25年度のデータから推計した。

表Ⅱ・５ デフレーター

業種大分類	デフレーター	
	建設業*	製造業**
平成 12 年度	99.8	99.7
平成 13 年度	98.1	98.4
平成 14 年度	97.1	97.0
平成 15 年度	97.7	96.1
平成 16 年度	98.8	98.0
平成 17 年度	100.0	100.8
平成 18 年度	102.0	103.3
平成 19 年度	104.6	105.7
平成 20 年度	107.9	107.6
平成 21 年度	104.3	101.3
平成 22 年度	104.6	101.9
平成 23 年度	106.2	103.2
平成 24 年度	104.7	102.1
平成 25 年度	107.0	104.7
平成 26 年度	109.8	104.9

* 「建設工事費デフレーター（2005年度基準）」（国土交通省総合政策局情報管理部建設調査統計課）

** 「企業物価指数（2005年基準）」（日本銀行調査統計局）

2-4 原単位による推定方法

(1) 全国共通原単位の算出

全国共通原単位の算出方法を図-Ⅱ・6に示す。

各都道府県からの回答実績値を基に、各都道府県の活動指標を用いて業種別、特別管理産業廃棄物種類別に全国共通原単位を算出した。



図-Ⅱ・6 全国共通原単位算出方法

(2) 原単位法による推定

全国共通原単位を用いた原単位法による推計方法を図－Ⅱ・7に示す。

なお、回答のない都道府県のほか、未調査業種等により回答に部分的に欠落がある場合（大分類と中分類の回答の双方がない場合）についても、この推定方法で補填を行っている。



図－Ⅱ・7 原単位法による排出量推計方法

3. 特別管理産業廃棄物の処理量の算出方法

(1) 特別管理産業廃棄物の処理区分構成比の算出

- ① 処理量算出の基本データとしては、各都道府県からの調査回答を、表Ⅱ・6の方法により図Ⅱ・8の処理状況フローの各項目に変換したものを採用した。このとき、平成26年度の回答のない都道府県や、本調査と処理区分が相違している等の理由で処理状況データが採用できない都道府県については、平成26年度の有効回答実績から求めた平均値による処理構成比率で代替するものとした。
- ② ①の各都道府県データを産業廃棄物種類別に積算し、それぞれの処理区分構成比率を求めた。

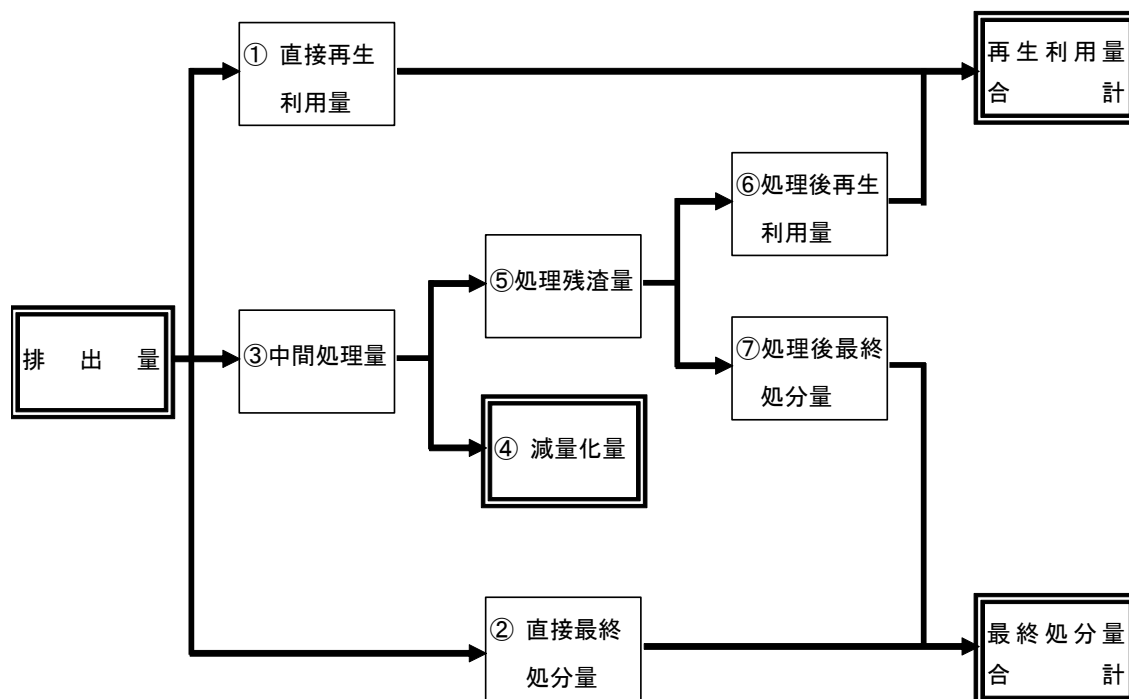
以上により、最終的に全国値としての種類別の産業廃棄物の処理構成比率を算出した。

(2) 全国の特別管理産業廃棄物処理状況推計値の算出

特別管理産業廃棄物の種類別排出量に、(1)で算出した処理区分構成比率を乗じて、特別管理産業廃棄物の種類別処理状況推計値を算出した上、その合計値から全国の特別管理産業廃棄物処理状況推計値を算出した。

$$\begin{aligned} & \text{全国の特別管理産業廃棄物処理状況推計値 (t/年)} \\ & = \Sigma \{ \text{特別管理産業廃棄物の種類別排出量 (t/年)} \times \text{種類別処理状況構成比 (\%)} \} \end{aligned}$$

処理状況フロー図を図Ⅱ・8に、処理状況の算出方法を図Ⅱ・9に、処理状況算出項目(処理区分)を表Ⅱ・6に示す。



図－Ⅱ・８ 処理状況フロー図

表－Ⅱ・６ 処理状況算出項目（処理区分）

処 理 区 分	調査票Ⅲ処理項目番号との関係
①直接再生利用量（中間処理せず、再生利用された量）	自己未処理自己再生利用量（8）
②直接最終処分量（中間処理せず、最終処分された量）	自己未処理自己最終処分量（11）＋（5）のうち委託最終処分された量（14ハ）
③中間処理量（中間処理の対象となった量）	自己中間処理量（4）＋（5）のうち委託中間処理された量（13イ）
④減量化量（中間処理により減量した量） （＝③－⑤）	－
⑤処理残渣量（中間処理後の処理残渣量） （＝⑥＋⑦）	－
⑥処理後再生利用量（中間処理後に、再生利用された量）	自己中間処理後再生利用量（9）＋委託中間処理後再生利用量（17）
⑦処理後最終処分量（中間処理後に、最終処分された量）	自己中間処理後自己最終処分量（10）＋（6）のうち委託最終処分された量（14ニ）＋委託中間処理後最終処分量（18）

燃え殻							
処 理 区 分							
都道府県	排出量	直接再生利用量	直接最終処分量	中間処理			
				中間処理量	処理残渣量	再生利用量	最終処分量
N県	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
O県	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
P県	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
Q県	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
R県	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
…	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
合計	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
構成比	100%	***	***	***	***	***	***

廃棄物別処理状況の各都道府県データ合計値

↓

●全国廃棄物別処理状況構成比

×

●廃棄物別排出量

∥

●廃棄物別の処理状況推計

廃棄物処理状況一覧表							
種類	排出量	直接再生利用量	直接最終処分量	中間処理			
				中間処理量	処理残渣量	再生利用量	最終処分量
廃油	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
廃酸	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
廃アルカリ	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
感染性	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
…	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
…	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
合計	#####	#####	#####	#####	#####	#####	#####
構成比	100%	***	***	***	***	***	***

図－Ⅱ・9 特別管理産業廃棄物の処理状況算出方

Ⅲ. 調査結果

1. アンケート調査結果

(1) 基本データ

各都道府県における特別管理産業廃棄物排出・処理状況の実態調査の実施状況は、表－Ⅲ・1に示すとおりである。基本データは、5自治体からは平成26年度実績についての実態調査結果を、他の42自治体は平成25年度以前の実績についての実態調査結果を利用した。

表－Ⅲ・1 都道府県実態調査実績年度（平成26年度速報値）

No.都道府県	産業分類 (新/旧)	調査年度							
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
1	北海道	新	○				○※	▲	
2	青森県	新	○						
3	岩手県	新	○	○	○	○	○	▲	
4	宮城県	新				○※	○	▲	
5	秋田県	新	○		○	○	○	○	▲
6	山形県	新	○	○					▲
7	福島県	新		○	○	○	○	○	▲
8	茨城県	新	○※					▲	
9	栃木県	新	○	○	○	○	○	●	
10	群馬県	新	○	○	○	○	○	▲	
11	埼玉県	新							
12	千葉県	新	○	○	○	○	○	●	
13	東京都	新	○	○	○	○	○	▲	
14	神奈川県	新		○			○		
15	新潟県	新	○※					▲	
16	富山県	新	○	○※		○	○	▲	
17	石川県	新	○	○	○	○	○	●	
18	福井県	新	○※					▲	
19	山梨県	新	○				○	▲	
20	長野県	新							
21	岐阜県	新	○						
22	静岡県	新	○	○	○		○	▲	
23	愛知県	新	○	○	○		○	●	
24	三重県	旧	○				○		
25	滋賀県	新	○		○	○	○	▲	
26	京都府	旧	○		○				
27	大阪府	新	○		○				●
28	兵庫県	旧	○						
29	奈良県	新	○		○				
30	和歌山県	新		○	○	○	○	▲	
31	鳥取県	新		○	○	○	○	▲	
32	島根県	新	○					●	
33	岡山県	新	○	○		○	○※	▲	
34	広島県	新	○	○	○	○	○	▲	
35	山口県	旧	○						▲
36	徳島県	新	○※					▲	
37	香川県	新						▲	
38	愛媛県	新	○	○					
39	高知県	新	○						
40	福岡県	旧	○	○					
41	佐賀県	新		○	○	○	○	▲	
42	長崎県	新	○						
43	熊本県	新	○※					▲	
44	大分県	新	○	○		○		●	
45	宮崎県	新	○	○	○	○	○	▲	
46	鹿児島県	旧	○						
47	沖縄県	新	○※					▲	
○、○※			38	21	19	18	23	0	0
●、▲			0	0	0	0	0	29	5
計			38	21	19	18	23	29	5

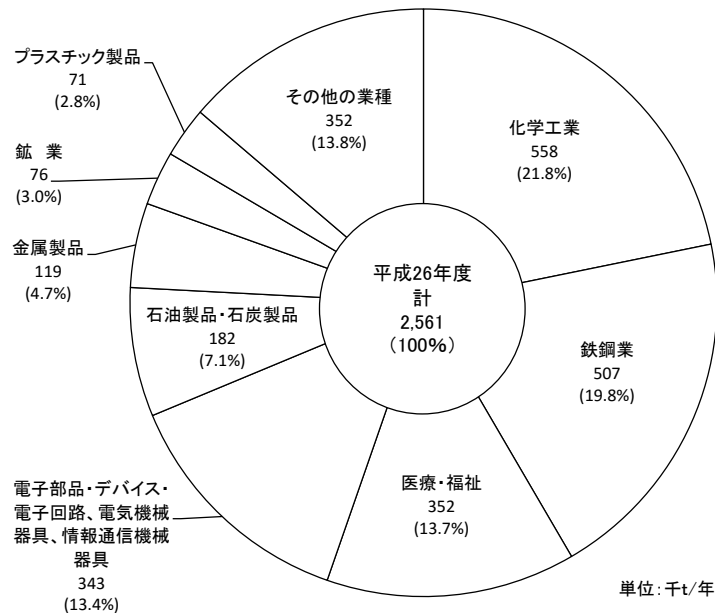
※1 ●:今回採用データ、▲:今回採用データ(大分類による回答あり)
○:以前の調査、○※:以前の調査(按分根拠として採用)

2. 特別管理産業廃棄物排出量の推計結果

図－Ⅱ・2の推計方法により算出した平成26年度における特別管理産業廃棄物の全国排出量は、およそ2,561千トンとなった。特別管理産業廃棄物の業種別排出量を（1）に、特別管理産業廃棄物の種類別排出量を（2）に、特別管理産業廃棄物の地域別排出量を（3）に、特別管理産業廃棄物の業種別・種類別排出量及び都道府県別・種類別排出量を（4）に示す。

（1）特別管理産業廃棄物の業種別排出量

特別管理産業廃棄物の排出量を業種別にみると、化学工業からの排出量が最も多く、558千トン（全体の21.8%）、次いで鉄鋼業が507千トン（同19.8%）、医療・福祉が約352千トン（同13.7%）、電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具が343千トン（同13.4%）、石油製品・石炭製品が約182千トン（同7.1%）となっており、この5業種で全排出量の約7割を占めている（図－Ⅲ・1、表－Ⅲ・2参照）。



※ 各業種の産業廃棄物の提出量は四捨五入して表示しているため、合算した値は合計値と異なる場合がある。

図－Ⅲ・1 特別管理産業廃棄物の業種別排出量（平成26年度速報値）

表-Ⅲ・2 特別管理産業廃棄物の業種別排出量（平成26年度速報値）

業種	平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	排出量(千t)	割合(%)	排出量(千t)	割合(%)	排出量(千t)	割合(%)
農業、林業	0	0.0	0	0.0	0	0.0
漁業	0	0.0	0	0.0	0	0.0
鉱業	170	7.5	151	6.1	76	3.0
建設業	43	1.9	45	1.8	61	2.4
製造業	1,601	70.8	1,870	75.1	1,981	77.4
食料品製造業	9	0.4	9	0.4	8	0.3
飲料・たばこ・飼料	3	0.1	2	0.1	2	0.1
繊維工業	6	0.3	5	0.2	4	0.2
木材・木製品	1	0.1	1	0.1	2	0.1
家具・装備品	1	0.0	1	0.0	1	0.0
パルプ・紙・紙加工品	8	0.4	9	0.4	8	0.3
印刷・同関連	7	0.3	8	0.3	7	0.3
化学工業	344	15.2	458	18.4	558	21.8
石油製品・石炭製品	136	6.0	159	6.4	182	7.1
プラスチック製品	92	4.1	72	2.9	71	2.8
ゴム製品	5	0.2	4	0.2	3	0.1
なめし革・同製品・毛皮	0	0.0	0	0.0	0	0.0
窯業・土石製品	26	1.2	24	1.0	24	0.9
鉄鋼業	383	16.9	450	18.1	507	19.8
非鉄金属	87	3.8	149	6.0	56	2.2
金属製品	139	6.2	158	6.4	119	4.7
はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具、その他の製造業	85	3.8	70	2.8	61	2.4
電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具	243	10.8	270	10.9	343	13.4
輸送用機械器具製造業	25	1.1	21	0.8	24	1.0
電気・ガス・熱供給・水道業	21	0.9	8	0.3	25	1.0
情報通信業、運輸業	2	0.1	1	0.0	2	0.1
卸売・小売業、飲食店・宿泊業	9	0.4	4	0.2	4	0.2
医療・福祉	329	14.6	348	14.0	352	13.7
教育、学習支援業、複合サービス業、サービス業等	84	3.7	58	2.3	58	2.3
公務	2	0.1	1	0.0	0	0.0
合計	2,261	100.0	2,490	100.0	2,561	100.0

* 各業種の産業廃棄物の排出量は四捨五入して表示しているため、合算した値は合計値と異なる場合がある。

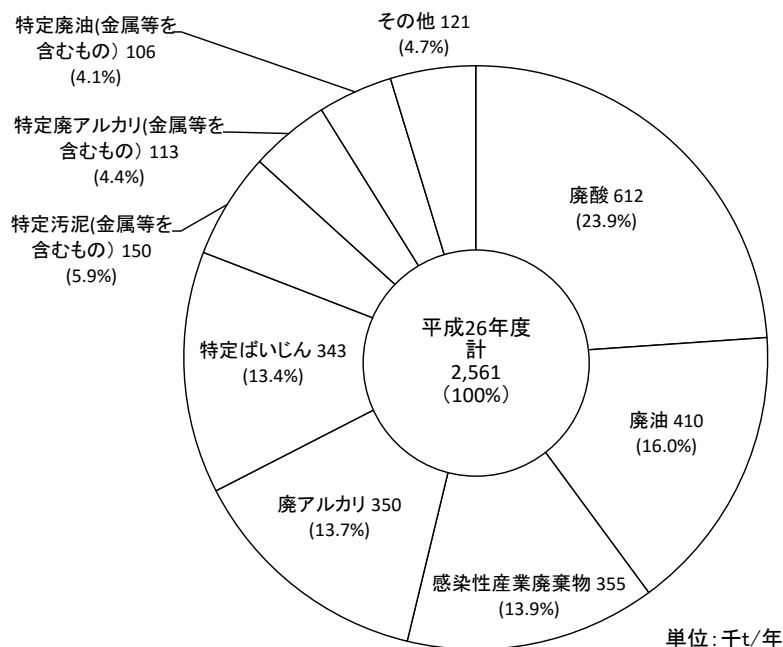
* 日本標準産業分類の改訂に伴う、新旧産業分類で相違する業種区分の対応は以下の通り。

旧産業分類	新産業分類	旧産業分類	新産業分類
(大分類)農業	(大分類)農業・林業	一般機械器具製造業	はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具、その他の製造業
(大分類)林業		精密機械器具製造業	
繊維工業	繊維工業	その他の製造業	電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具
衣服・その他繊維製品製造業		電気機械器具製造業	
		情報通信機械器具製造業	
		電子部品・デバイス製造業	

「教育、学習支援業、複合サービス事業、サービス業等」：物品賃借業、学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、複合サービス事業、サービス業の各大分類の合計

(2) 特別管理産業廃棄物の種類別排出量

特別管理産業廃棄物の排出量を種類別にみると、廃酸の排出量が最も多く、約 612 千トン（全体の 23.9%）、次いで廃油が約 410 千トン（16.0%）、感染性産業廃棄物が約 355 千トン（全体の 13.9%）、廃アルカリが約 350 千トン（同 13.7%）、特定ばいじんが約 343 千トン（同 13.4%）となっており、この 5 品目で全排出量の約 8 割を占めている（図－Ⅲ・2、表－Ⅲ・3 参照）。



※ 各業種の産業廃棄物の提出量は四捨五入して表示しているため、合算した値は合計値と異なる場合がある。

図－Ⅲ・2 特別管理産業廃棄物の種類別排出量（平成 26 年度速報値）

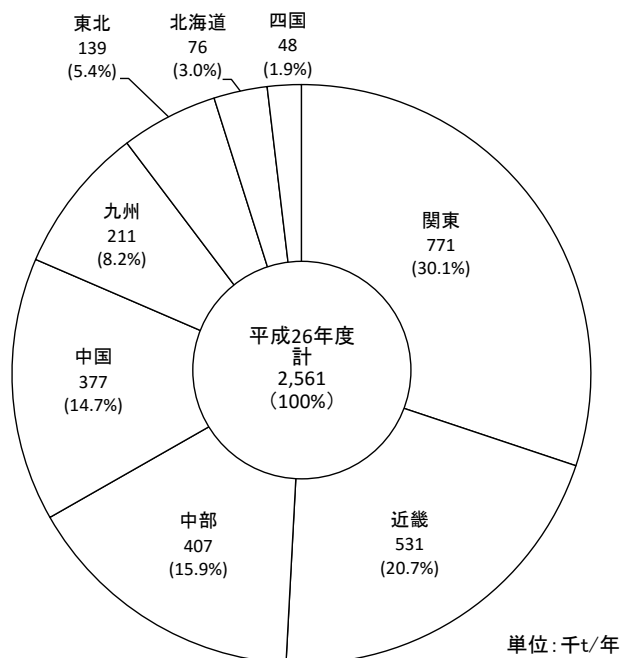
表－Ⅲ・３ 特別管理産業廃棄物の種類別排出量（平成 26 年度速報値）

種 類	平成 2 4 年度		平成 2 5 年度		平成 2 6 年度		
	排出量 (千 t)	割合 (%)	排出量 (千 t)	割合 (%)	排出量 (千 t)	割合 (%)	
廃油	468	20.7	413	16.6	410	16.0	
廃酸	467	20.7	533	21.4	612	23.9	
廃アルカリ	241	10.7	293	11.8	350	13.7	
感染性産業廃棄物	349	15.4	347	14.0	355	13.9	
特定有害廃棄物	鋳さい	6	0.3	6	0.2	6	0.2
	廃石綿等	18	0.8	34	1.4	49	1.9
	燃え殻	6	0.3	5	0.2	4	0.2
	ばいじん	276	12.2	397	15.9	343	13.4
	廃油(金属等を含むもの)	43	1.9	69	2.8	106	4.1
	汚泥(金属等を含むもの)	157	6.9	221	8.9	150	5.9
	廃酸(金属等を含むもの)	53	2.4	57	2.3	62	2.4
	廃アルカリ(金属等を含むもの)	176	7.8	114	4.6	113	4.4
合 計	2,261	100.0	2,490	100.0	2,561	100.0	

* 各種類の産業廃棄物排出量は四捨五入して表示しているため、合算した値は合計値と異なる場合がある。

(3) 特別管理産業廃棄物の地域別排出量

特別管理産業廃棄物の排出量を地域別にみると、関東の排出量が最も多く、約 771 千トン（全体の 30.1%）であり、次いで、近畿の約 531 千トン（同 20.7%）、中部の約 407 千トン（同 15.9%）の順になっている（図－Ⅲ・3、表－Ⅲ・4 参照）。



図－Ⅲ・3 特別管理産業廃棄物の地域別排出量（平成 26 年度速報値）

表－Ⅲ・4 特別管理産業廃棄物の地域別排出量（平成 26 年度速報値）

地域別	平成 2 4 年度		平成 2 5 年度		平成 2 6 年度	
	排出量 (千 t)	割合 (%)	排出量 (千 t)	割合 (%)	排出量 (千 t)	割合 (%)
北海道	81	3.6	83	3.4	76	3.0
東北	125	5.5	220	8.8	139	5.4
関東	721	31.9	751	30.2	771	30.1
中部	361	16.0	395	15.9	407	15.9
近畿	533	23.6	534	21.5	531	20.7
中国	194	8.6	236	9.5	377	14.7
四国	49	2.2	57	2.3	48	1.9
九州	198	8.8	213	8.6	211	8.2
合計	2,261	100.0	2,490	100.0	2,561	100.0

* 各種類の産業廃棄物排出量は四捨五入して表示しているため、合算した値は合計値と異なる場合がある。

* 各地域に属する都府県は次のとおり。

- 東北地域：青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
- 関東地域：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
- 中部地域：新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県
- 近畿地域：三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
- 中国地域：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
- 四国地域：徳島県、香川県、愛媛県、高知県
- 九州地域：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

(4) 特別管理産業廃棄物の業種別種類別排出量及び都道府県別種類別排出量

(1) (2) (3) の詳細な内訳として、特別管理産業廃棄物の業種別種類別排出量を表Ⅲ・5に、都道府県別種類別排出量を表Ⅲ・6に示す。

また、これらを算出するために用いた全国共通原単位を表Ⅲ・7に、各都道府県回答排出量の合計値を表Ⅲ・8に示す。

表一Ⅲ・6 平成26年度速報値 特別管理産業廃棄物の都道府県別・種類別排出量推計値一覧表

No.	都道府県名	廃油	廃酸	廃アルカリ	感染性産業廃棄物	特定有害産業廃棄物										合計
						紙さい	廃石綿等	燃え殻	ばいじん	廃油	汚泥	廃酸	廃アルカリ			
1	北海道	2,641	1,823	3,905	17,975	1,144	0	0	6,124	64	42,407	381	20	76,483		
2	青森県	537	1,036	268	330	0	66	10	1,047	263	127	119	90	3,895		
3	岩手県	995	2,985	1,335	2,951	0	347	43	1	1,352	311	280	489	11,091		
4	宮城県	2,248	11,861	11,861	9,561	185	3,075	16	3,908	408	689	922	1,166	45,281		
5	秋田県	1,330	3,429	7,072	2,816	42	608	6	671	304	604	604	17,989			
6	山形県	9,202	4,598	1,194	2,399	0	116	0	146	237	269	1,372	1,082	20,586		
7	福島県	9,977	6,433	11,536	2,032	0	224	85	83	837	4,373	110	4,301	39,942		
8	茨城県	15,171	80,156	6,879	11,438	0	141	1	0	2,771	11,229	5,290	5,536	118,609		
9	栃木県	7,162	18,909	7,122	6,68	0	384	1	24,703	275	1,085	1,849	1,230	72,388		
10	群馬県	14,674	7,311	1,697	2,860	44	1,221	3	7,210	230	195	623	274	36,344		
11	埼玉県	15,701	16,495	14,799	16,174	341	3,596	66	7,948	2,857	3,450	1,913	3,137	86,478		
12	千葉県	22,103	75,286	13,791	14,478	0	7,114	1,039	29,780	8,814	10,372	2,285	25,700	210,763		
13	東京都	4,666	21,261	2,085	35,855	0	8,508	0	12,589	2,141	44	0	2,218	89,367		
14	神奈川県	33,212	39,187	22,783	25,607	0	1,276	440	3,293	1,968	2,601	3,055	24,101	157,524		
15	新潟県	6,006	9,463	9,463	11,448	233	1,894	18	4,416	1,071	1,238	977	1,584	47,855		
16	富山県	9,124	6,371	3,626	1,373	0	736	37	1,812	2,134	1,872	1,764	372	29,221		
17	石川県	7,679	3,354	894	2,520	0	295	0	388	19,451	525	1,890	94	37,089		
18	福井県	7,564	4,119	10,559	1,888	0	238	0	75	876	691	2,273	6,508	34,792		
19	山梨県	62	57	17	3,427	48	399	11	399	136	251	360	433	5,773		
20	長野県	3,141	8,889	19,319	6,149	129	1,318	31	1,611	409	30,666	1,424	1,838	74,924		
21	岐阜県	10,074	3,509	777	4,198	189	195	44	4,231	184	386	180	24,341			
22	静岡県	19,655	5,788	4,409	8,467	0	171	11	678	601	1,291	5,085	4,162	50,317		
23	愛知県	11,411	16,423	7,076	4,902	164	0	0	55,437	218	128	6,751	662	103,173		
24	三重県	24,342	20,691	56,385	5,270	0	0	0	0	11	25	86	0	106,811		
25	滋賀県	6,980	4,971	20,382	4,050	359	83	532	167	55	1,078	8	189	38,854		
26	京都府	7,208	10,115	637	7,353	0	70	2	1,026	1,796	716	1,013	1,638	31,575		
27	大阪府	15,627	42,914	21,296	27,256	805	672	29	30,470	3,552	3,768	1,428	1,052	148,870		
28	兵庫県	44,425	27,026	23,959	5,989	145	2,883	880	27,396	870	8,123	4,522	4,625	150,742		
29	奈良県	813	2,280	58	2,811	0	68	0	442	44	57	5	0	6,577		
30	和歌山県	5,521	11,815	3,379	4,553	1	255	22	21,399	16	54	3	78	47,088		
31	鳥取県	761	10	10	3,010	0	190	0	6	35	1,113	1	0	5,137		
32	島根県	1,434	629	959	3,915	0	47	0	3,342	47	225	78	50	10,734		
33	岡山県	28,878	21,164	21,991	4,036	5	187	183	24,515	702	743	69	3	102,476		
34	広島県	6,276	18,680	5,147	6,637	0	934	109	20,442	5,914	1,525	2,292	738	68,695		
35	山口県	11,386	62,943	17,258	5,491	185	7,525	46	32,094	37,488	11,498	2,042	1,949	189,889		
36	徳島県	2,145	2,284	311	3,237	0	455	4	2	2,065	1,492	22	820	12,838		
37	香川県	3,077	3,693	2,616	3,026	0	274	9	317	89	413	62	113	13,688		
38	愛媛県	3,804	3,483	172	7,367	425	149	22	74	1,485	581	95	793	18,459		
39	高知県	284	543	29	2,112	13	364	1	0	27	38	32	3	3,447		
40	福岡県	10,607	17,300	5,856	22,241	1,470	109	0	3,614	1,537	402	4,839	12,575	80,552		
41	佐賀県	2,108	6,051	1,994	2,870	0	11	0	3,227	4	1,223	0	0	17,489		
42	長崎県	246	1,779	65	3,065	0	0	0	4	21	65	22	2	5,269		
43	熊本県	6,127	15,608	705	13,118	0	10	0	491	52	1,904	1,132	1,027	40,173		
44	大分県	10,599	5,454	2,209	4,564	0	152	165	0	185	2,244	1,179	263	27,015		
45	宮崎県	1,148	2,370	1,501	2,288	0	439	0	0	2,164	236	472	464	11,081		
46	鹿児島県	1,550	2,171	753	10,160	51	1,021	6	358	121	444	507	567	17,708		
47	沖縄県	51	5	25	2,749	0	361	0	7,522	13	88	416	15	11,245		
	全国	409,683	612,125	350,948	355,137	5,793	48,804	3,874	343,460	106,080	150,034	62,381	112,918	2,860,637		

*四捨五入に因り、各項目の合算値と合計値が合致しない項目がある。

表一Ⅲ・8 平成26年度速報値 全国業種別・種類別活動量指標合計（有回答）一覧表

大分類	中分類	産業分類	コード	単位	原油	稼働	稼働率	稼働率(%)	製造業				稼働率(%)	稼働率(%)	稼働率(%)	稼働率(%)	稼働率(%)	稼働率(%)				
									製造業	建設業	流通業	サービス業										
農林業	農林業	農林業	A011	千ヘクタール	1,454	1,454	100	100	1,454	1,454	100	100	100	100	100	100	100	100	100			
			A012	千ヘクタール	1,454	1,454	100	100	1,454	1,454	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100		
			A02	千ヘクタール	395	395	100	100	395	395	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100		
			B	千ヘクタール	147	147	100	100	147	147	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100		
			B03	千ヘクタール	138	138	100	100	138	138	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100		
			B04	千ヘクタール	48	48	100	100	48	48	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100		
			C	千ヘクタール	395	395	100	100	395	395	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100		
			D	千ヘクタール	1,454	1,454	100	100	1,454	1,454	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100		
			E	千ヘクタール	395	395	100	100	395	395	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100		
			F	千ヘクタール	147	147	100	100	147	147	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100		
			G	千ヘクタール	138	138	100	100	138	138	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100		
			H	千ヘクタール	48	48	100	100	48	48	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100		
			I	千ヘクタール	395	395	100	100	395	395	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100		
			J	千ヘクタール	1,454	1,454	100	100	1,454	1,454	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100		
			K	千ヘクタール	395	395	100	100	395	395	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100		
			L	千ヘクタール	1,454	1,454	100	100	1,454	1,454	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100		
			M	千ヘクタール	395	395	100	100	395	395	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100		
			製造業	製造業	製造業	E01	千台	208	208	100	100	208	208	100	100	208	208	100	100	208	208	100
						E02	千台	416	416	100	100	416	416	100	100	416	416	100	100	416	416	100
E03	千台	1,582				1,582	100	100	1,582	1,582	100	100	1,582	1,582	100	100	1,582	1,582	100			
E04	千台	996				996	100	100	996	996	100	100	996	996	100	100	996	996	100			
E05	千台	1,802				1,802	100	100	1,802	1,802	100	100	1,802	1,802	100	100	1,802	1,802	100			
E06	千台	803				803	100	100	803	803	100	100	803	803	100	100	803	803	100			
E07	千台	1,345				1,345	100	100	1,345	1,345	100	100	1,345	1,345	100	100	1,345	1,345	100			
E08	千台	396				396	100	100	396	396	100	100	396	396	100	100	396	396	100			
E09	千台	792				792	100	100	792	792	100	100	792	792	100	100	792	792	100			
E10	千台	1,326				1,326	100	100	1,326	1,326	100	100	1,326	1,326	100	100	1,326	1,326	100			
E11	千台	289				289	100	100	289	289	100	100	289	289	100	100	289	289	100			
E12	千台	929				929	100	100	929	929	100	100	929	929	100	100	929	929	100			
E13	千台	1,610				1,610	100	100	1,610	1,610	100	100	1,610	1,610	100	100	1,610	1,610	100			
E14	千台	233				233	100	100	233	233	100	100	233	233	100	100	233	233	100			
E15	千台	2				2	100	100	2	2	100	100	2	2	100	100	2	2	100			
E16	千台	11				11	100	100	11	11	100	100	11	11	100	100	11	11	100			
E17	千台	10,567				10,567	100	100	10,567	10,567	100	100	10,567	10,567	100	100	10,567	10,567	100			
E18	千台	368				368	100	100	368	368	100	100	368	368	100	100	368	368	100			
E19	千台	8,414				8,414	100	100	8,414	8,414	100	100	8,414	8,414	100	100	8,414	8,414	100			
E20	千台	368				368	100	100	368	368	100	100	368	368	100	100	368	368	100			
情報通信業	情報通信業	情報通信業				G37	千台	39	39	100	100	39	39	100	100	39	39	100	100	39	39	100
						G38	千台	39	39	100	100	39	39	100	100	39	39	100	100	39	39	100
						G39	千台	39	39	100	100	39	39	100	100	39	39	100	100	39	39	100
						G40	千台	39	39	100	100	39	39	100	100	39	39	100	100	39	39	100
						G41	千台	39	39	100	100	39	39	100	100	39	39	100	100	39	39	100
						G42	千台	39	39	100	100	39	39	100	100	39	39	100	100	39	39	100
						H	千台	29	29	100	100	29	29	100	100	29	29	100	100	29	29	100
			H01	千台	29	29	100	100	29	29	100	100	29	29	100	100	29	29	100			
			H02	千台	29	29	100	100	29	29	100	100	29	29	100	100	29	29	100			
			H03	千台	29	29	100	100	29	29	100	100	29	29	100	100	29	29	100			
			H04	千台	29	29	100	100	29	29	100	100	29	29	100	100	29	29	100			
			I	千台	86	86	100	100	86	86	100	100	86	86	100	100	86	86	100			
			I01	千台	86	86	100	100	86	86	100	100	86	86	100	100	86	86	100			
			I02	千台	86	86	100	100	86	86	100	100	86	86	100	100	86	86	100			
			I03	千台	86	86	100	100	86	86	100	100	86	86	100	100	86	86	100			
			I04	千台	86	86	100	100	86	86	100	100	86	86	100	100	86	86	100			
			I05	千台	86	86	100	100	86	86	100	100	86	86	100	100	86	86	100			
			I06	千台	86	86	100	100	86	86	100	100	86	86	100	100	86	86	100			
			I07	千台	86	86	100	100	86	86	100	100	86	86	100	100	86	86	100			
			I08	千台	86	86	100	100	86	86	100	100	86	86	100	100	86	86	100			
			I09	千台	86	86	100	100	86	86	100	100	86	86	100	100	86	86	100			
			I10	千台	86	86	100	100	86	86	100	100	86	86	100	100	86	86	100			
			I11	千台	86	86	100	100	86	86	100	100	86	86	100	100	86	86	100			
			I12	千台	86	86	100	100	86	86	100	100	86	86	100	100	86	86	100			
			卸売業・小売業	卸売業・小売業	卸売業・小売業	M60	千台	825	825	100	100	825	825	100	100	825	825	100	100	825	825	100
						M61	千台	825	825	100	100	825	825	100	100	825	825	100	100	825	825	100
						M62	千台	825	825	100	100	825	825	100	100	825	825	100	100	825	825	100
M63	千台	825				825	100	100	825	825	100	100	825	825	100	100	825	825	100			
M64	千台	825				825	100	100	825	825	100	100	825	825	100	100	825	825	100			
M65	千台	825				825	100	100	825	825	100	100	825	825	100	100	825	825	100			
M66	千台	825				825	100	100	825	825	100	100	825	825	100	100	825	825	100			
M67	千台	825				825	100	100	825	825	100	100	825	825	100	100	825	825	100			
M68	千台	825				825	100	100	825	825	100	100	825	825	100	100	825	825	100			
M69	千台	825				825	100	100	825	825	100	100	825	825	100	100	825	825	100			
M70	千台	825				825	100	100	825	825	100	100	825	825	100	100	825	825	100			
N	千台	20				20	100	100	20	20	100	100	20	20	100	100	20	20	100			
不動産業	不動産業	不動産業	N78	千台	236	236	100	100	236	236	100	100	236	236	100	100	236	236	100			
			N79	千台	236	236	100	100	236													

3. 特別管理産業廃棄物処理量の推計結果

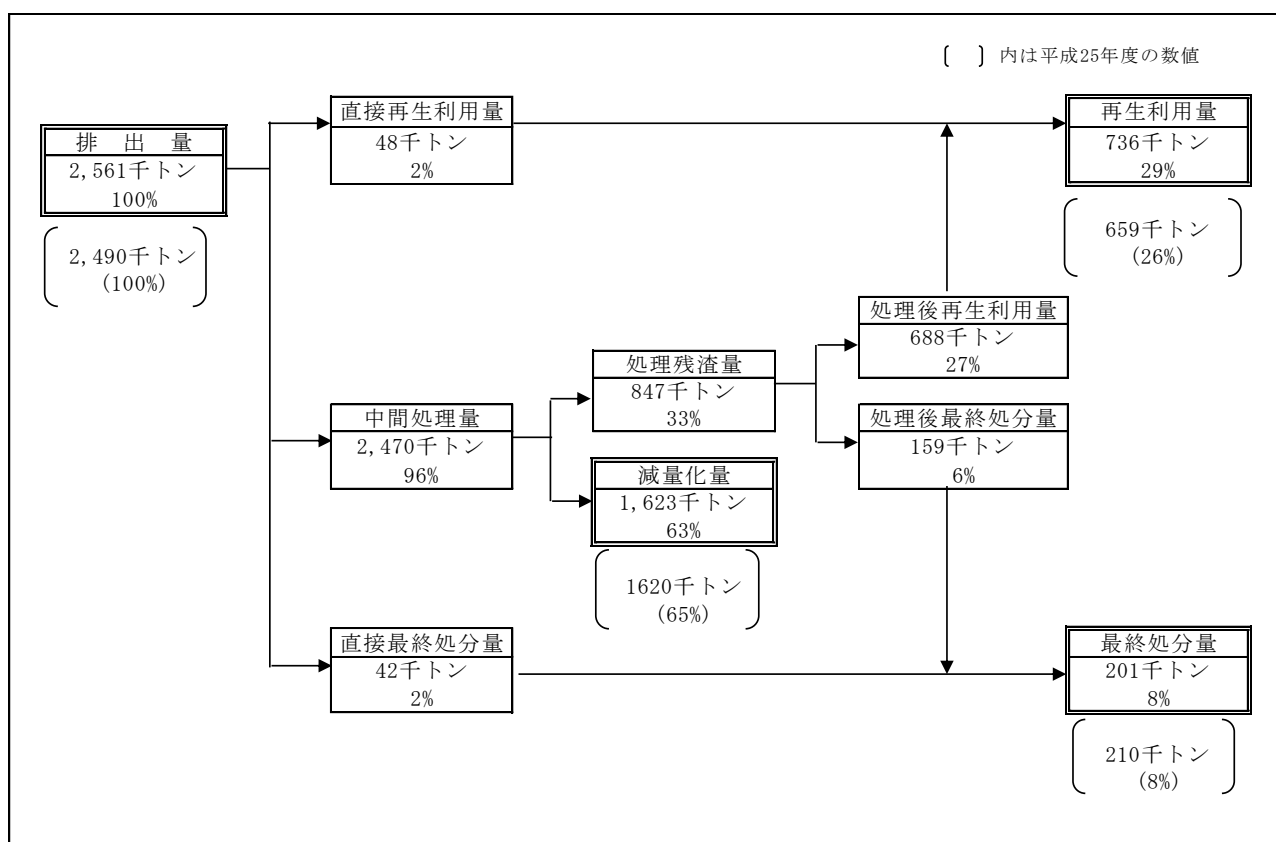
3-1 特別管理産業廃棄物の処理状況

平成 26 年度の特別管理産業廃棄物の全体の処理状況を図一Ⅲ・4 に、また特別管理産業廃棄物種類別の処理状況を表一Ⅲ・9 に示す。

総排出量約 2,561 千トンのうち、中間処理量は約 2,470 千トン（全体の 96%）、直接再生利用量約 48 千トン（同 2%）、直接最終処分量は、約 42 千トン（同 2%）となった。

また、中間処理された特別管理産業廃棄物から発生した処理残渣（約 847 千トン）は、再生利用（約 688 千トン）または最終処分（約 159 千トン）された。

合計では、排出された特別管理産業廃棄物全体の 29%にあたる約 736 千トンが再生利用され、8%にあたる約 201 千トンが最終処分された。



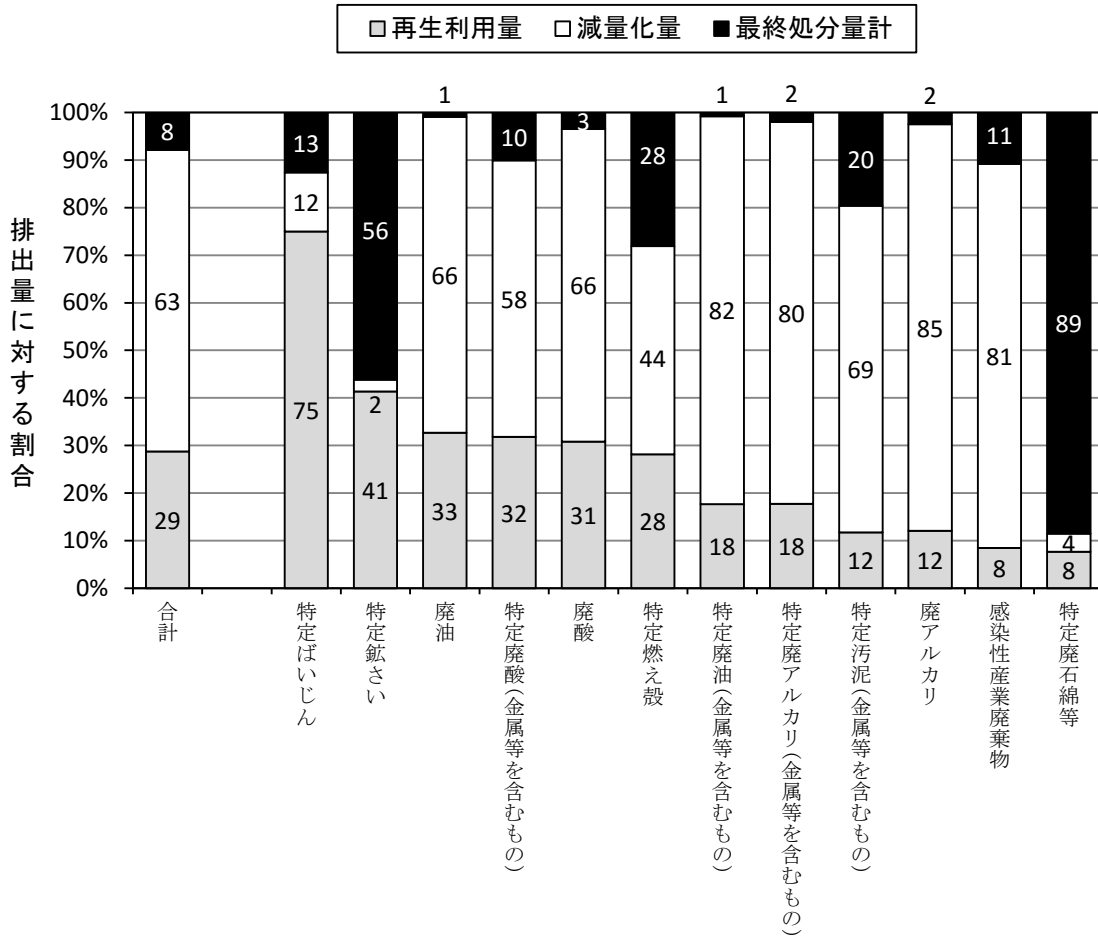
※各項目量は、四捨五入して表示しているため、収支が合わない場合がある。

図一Ⅲ・4 特別管理産業廃棄物の処理状況（平成 26 年度速報値）

特別管理産業廃棄物の再生利用率、減量化率、最終処分率を図－Ⅲ・5に示す。

再生利用率が高い特別管理産業廃棄物は、特定ばいじん（75%）、特定鉍さい（41%）等であり、再生利用率が低い特別管理産業廃棄物は、感染性産業廃棄物（8%）、特定廃石綿等（8%）、特定汚泥（12%）、廃アルカリ（12%）等であった。

最終処分率が高い特別管理産業廃棄物は、特定廃石綿等（89%）、特定鉍さい（56%）、特定燃え殻（28%）等であった。



図－Ⅲ・5 特別管理産業廃棄物の再生利用率、減量化率、最終処分率（平成26年度速報値）

表一Ⅲ・9 平成 26 年度速報値 特別管理産業廃棄物の排出・処理状況一覧表

(単位:千t/年)

廃棄物名	排出量 (A)	直接再生利用 量 (B)	直接最終処分 量 (C)	中 間			処 理		再生利用量計 (B)+(F)	減量化量 (D)-(E)	最終処分量計 (C)+(G)
				中間処理量 (D)	処理残渣量 (E)	中間処理後 再生利用量 (F)	中間処理後 最終処分量 (G)				
廃油	410	12	0	397	125	121	3	134	272	4	
構成比	100%	3%	0%	97%	30%	30%	1%	33%	66%	1%	
廃酸	612	5	0	607	204	183	21	189	402	21	
構成比	100%	1%	0%	99%	33%	30%	3%	31%	66%	3%	
廃アルカリ	350	0	0	350	51	42	9	42	299	9	
構成比	100%	0%	0%	100%	14%	12%	2%	12%	85%	2%	
感 染 性 産 業 廃 棄 物	355	0	4	351	64	30	35	30	287	38	
構成比	100%	0%	1%	99%	18%	8%	10%	8%	81%	11%	
特 定 鉱 さい	6	0	0	6	6	2	3	2	0	3	
構成比	100%	0%	0%	100%	98%	41%	56%	41%	2%	56%	
特 定 廃 石 綿 等	49	0	33	16	14	4	10	4	2	43	
構成比	100%	0%	67%	33%	29%	8%	21%	8%	4%	89%	
特 定 燃 え 殻	4	0	0	4	2	1	1	1	2	1	
構成比	100%	0%	0%	100%	56%	28%	28%	28%	44%	28%	
特 定 ば い じ ん	343	10	0	333	290	247	43	258	43	43	
構成比	100%	3%	0%	97%	84%	72%	13%	75%	12%	13%	
特定廃油(金属等を含むもの)	106	7	0	99	12	11	1	19	86	1	
構成比	100%	7%	0%	93%	11%	11%	1%	18%	82%	1%	
特定汚泥(金属等を含むもの)	150	1	5	144	41	16	25	18	103	29	
構成比	100%	1%	3%	96%	27%	11%	16%	12%	69%	20%	
特定廃酸(金属等を含むもの)	62	0	0	62	26	20	6	20	36	6	
構成比	100%	0%	0%	100%	42%	32%	10%	32%	58%	10%	
特定廃アルカリ(金属等を含むもの)	113	11	0	102	12	9	2	20	91	2	
構成比	100%	9%	0%	91%	10%	8%	18%	18%	80%	2%	
合 計	2,561	48	42	2,470	847	688	159	736	1,623	201	
構成比	100%	2%	2%	96%	33%	27%	6%	29%	63%	8%	

※各廃棄物の産業廃棄物排出量は、四捨五入してあるため合算した値は合計値と異なる。

3-2 特別管理産業廃棄物の再生利用量、減量化量、最終処分量

(1) 特別管理産業廃棄物の再生利用量

特別管理産業廃棄物の再生利用量は図-III・4に示したように、総排出量約2,561千トンのうち約736千トン（全体の29%）であった。

種類別にみると図-III・6に示すように、再生利用率の高い廃棄物は、特定ばいじんの75%（約258千トン）、特定鉍さいの41%（約2千トン）等であった。一方、再生利用率の低い廃棄物は、感染性産業廃棄物の8%（約30千トン）、特定廃石綿等の8%（約4千トン）、特定汚泥の12%（約18千トン）、廃アルカリの12%（約42千トン）等であった。

また、量的にみると、図-III・7に示すように特定ばいじんの約258千トン（全体の35%）、廃酸の約189千トン（同26%）、廃油の約134千トン（同18%）が多く、これら3種で全体のおよそ8割を占めた。

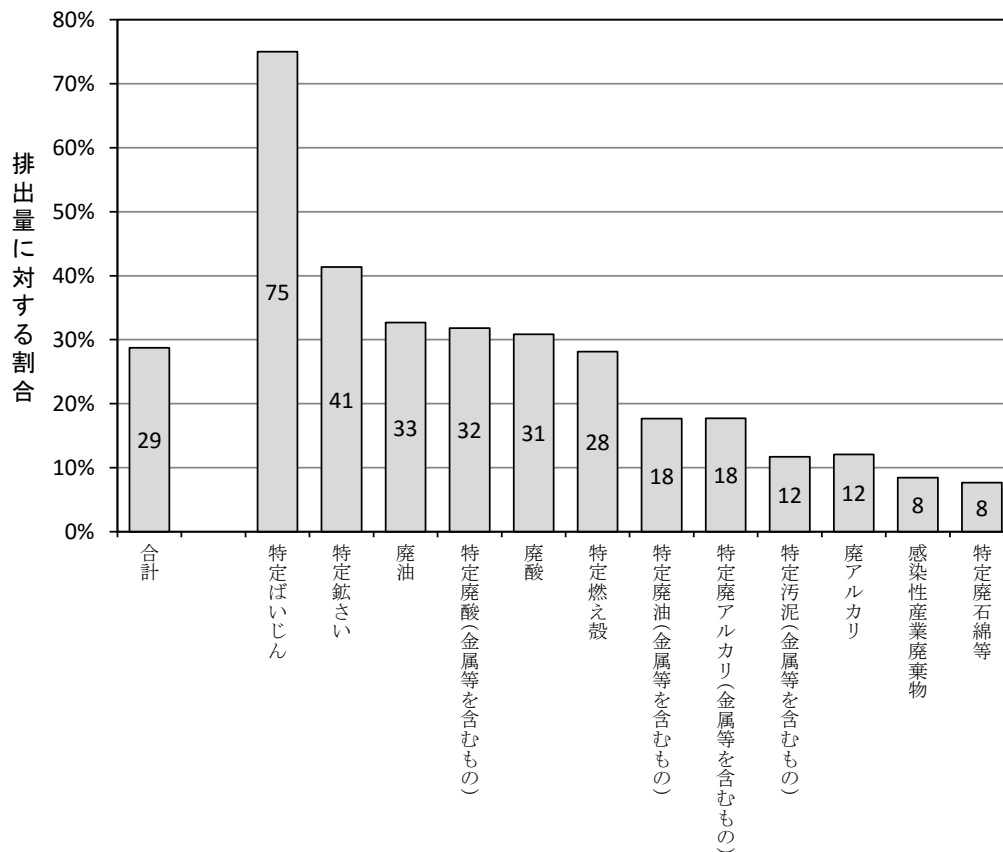
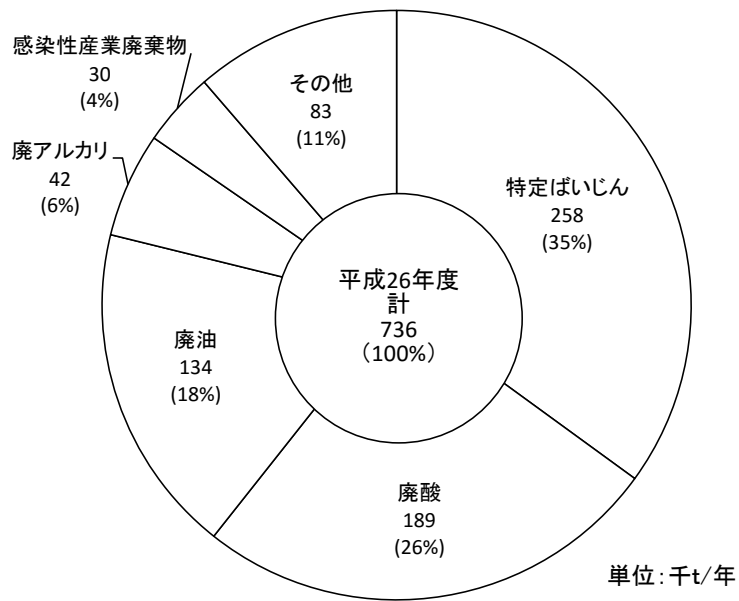


図-III・6 特別管理産業廃棄物の種類別再生利用率（平成26年度速報値）



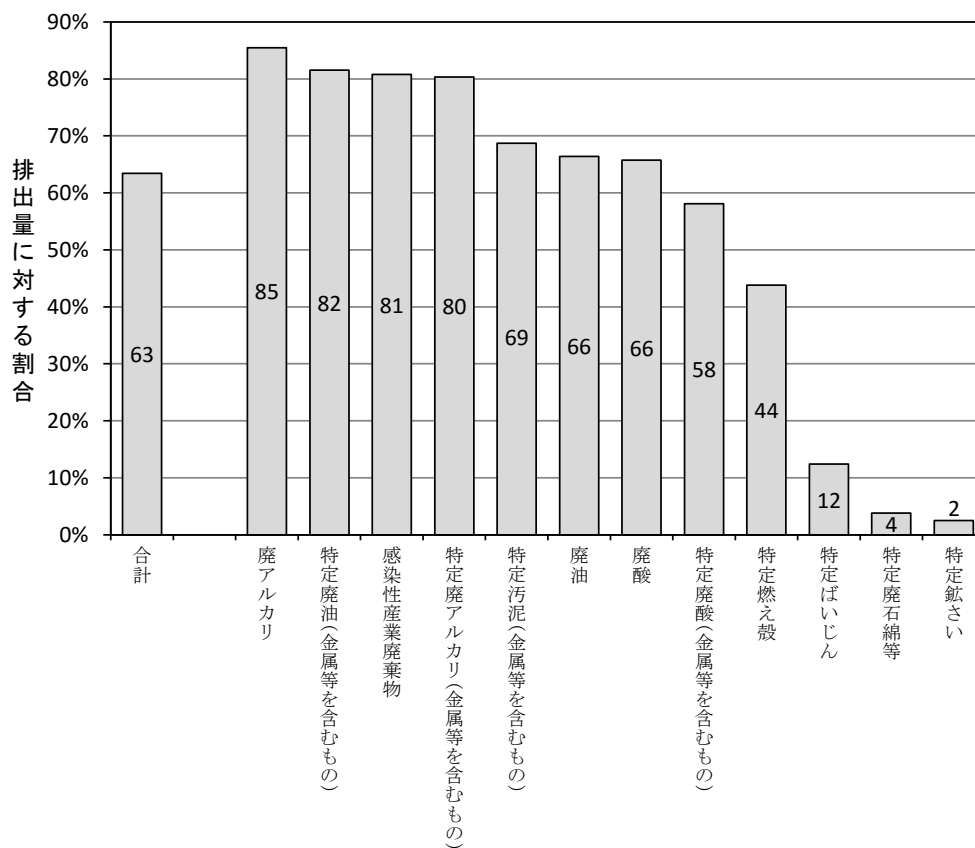
図一Ⅲ・7 特別管理産業廃棄物の再生利用量の種類別内訳 (平成 26 年度速報値)

(2) 特別管理産業廃棄物の減量化量

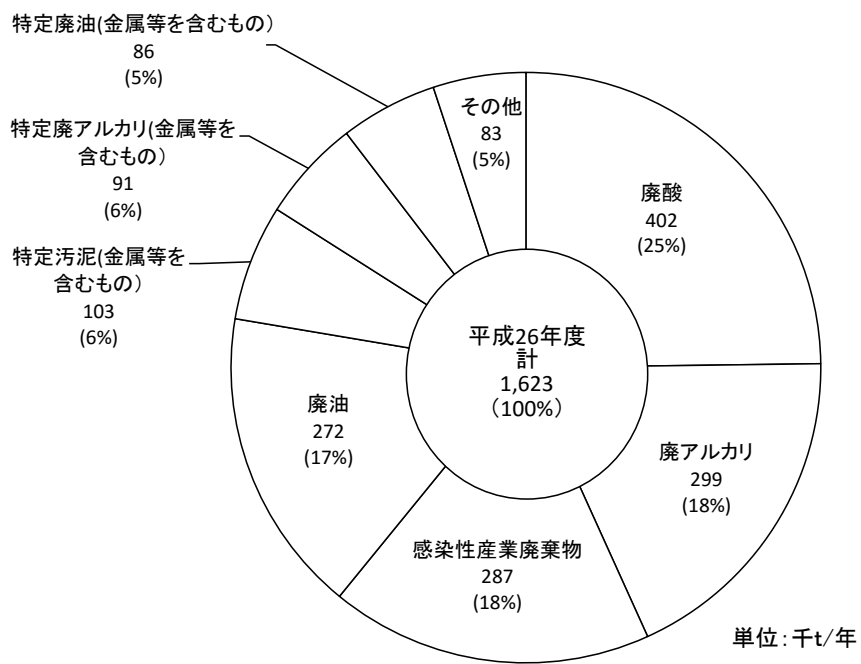
特別管理産業廃棄物の減量化量は図－Ⅲ・4に示したように、排出量約2,561千トンのうち約1,623千トン（同63%）であった。

種類別にみると図－Ⅲ・8に示すように、減量化率の最も高い廃棄物は、廃アルカリの85%（約299千トン）、特定廃油の82%（約86千トン）、感染性産業廃棄物の81%（約287千トン）等であった。一方、減量化率の低い廃棄物は、特定鉱さいの2%（約100トン）、特定廃石綿等の4%（約2千トン）、特定ばいじんの12%（約43千トン）であった。

また、量的にみると、図－Ⅲ・9に示すように廃酸の約402千トン（全体の25%）、廃アルカリの約299千トン（同18%）、感染性産業廃棄物の約287千トン（同18%）、廃油の約272千トン（同17%）が多く、これら4種で全体のおよそ7割を占めた。



図－Ⅲ・8 特別管理産業廃棄物の種類別減量化率（平成26年度速報値）



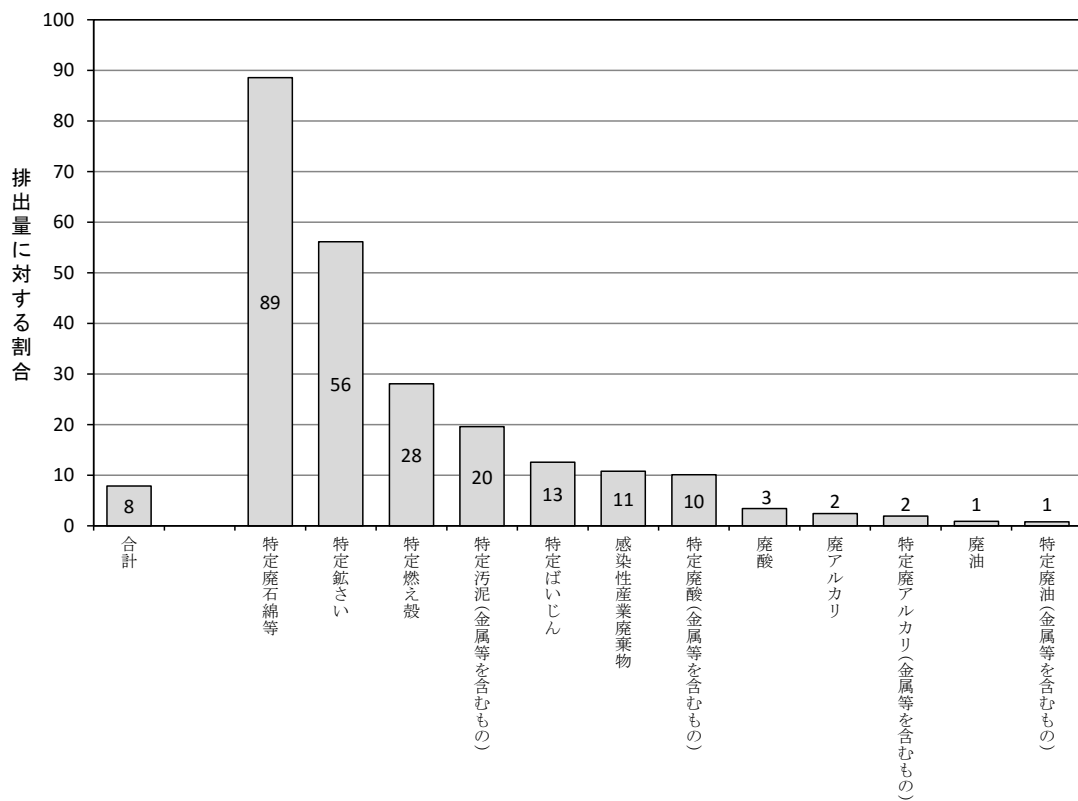
図一Ⅲ・9 特別管理産業廃棄物の減量化量の種類別内訳 (平成26年度速報値)

(3) 特別管理産業廃棄物の最終処分量

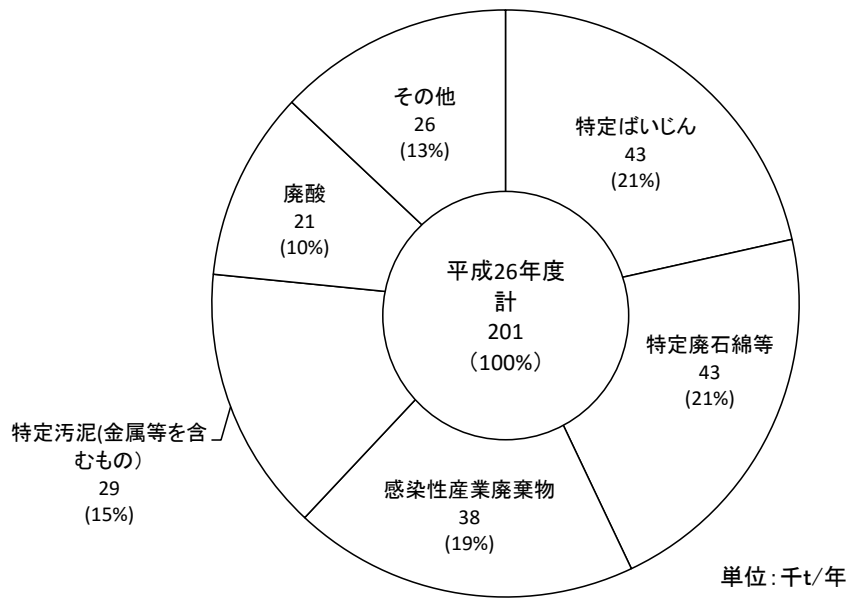
特別管理産業廃棄物の最終処分量は図－Ⅲ・4に示したように、総排出量約2,561千トンのうち約201千トン（全体の8%）であった。

種類別にみると図－Ⅲ・10に示すように、最終処分率の高い廃棄物は、特定廃石綿等の89%（約43千トン）、特定鉱さいの56%（約3千トン）、特定燃え殻の28%（約1千トン）であった。一方、最終処分率の低い廃棄物は、廃油の1%（約4千トン）、特定廃油の1%（約1千トン）、廃アルカリの2%（約9千トン）、特定廃アルカリの2%（約2千トン）等であった。

また、量的にみると図－Ⅲ・11に示すように特定ばいじんの約43千トン（同21%）、特定廃石綿等の約43千トン（全体の21%）、感染性産業廃棄物の約38千トン（同19%）が多く、合わせて最終処分量全体のおよそ6割を占めた。



図－Ⅲ・10 特別管理産業廃棄物の種類別最終処分率（平成26年度速報値）



図一Ⅲ・11 特別管理産業廃棄物の最終処分量の種類別内訳（平成26年度速報値）

4. 特別管理産業廃棄物と産業廃棄物との比較

4-1 業種別排出量

特別管理産業廃棄物と産業廃棄物の排出業種を比較した結果を図-III・12に示す。

産業廃棄物全体では、電気・ガス・熱供給・水道業、農業・林業、建設業等からの排出量が多く、この3業種で全体の約7割を占めているが、一方、特別管理産業廃棄物ではこれらの業種からの排出量が全体に占める割合は低く、代わりに化学工業、鉄鋼業、医療・福祉、電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具等の4業種が全体の約7割を占めている。

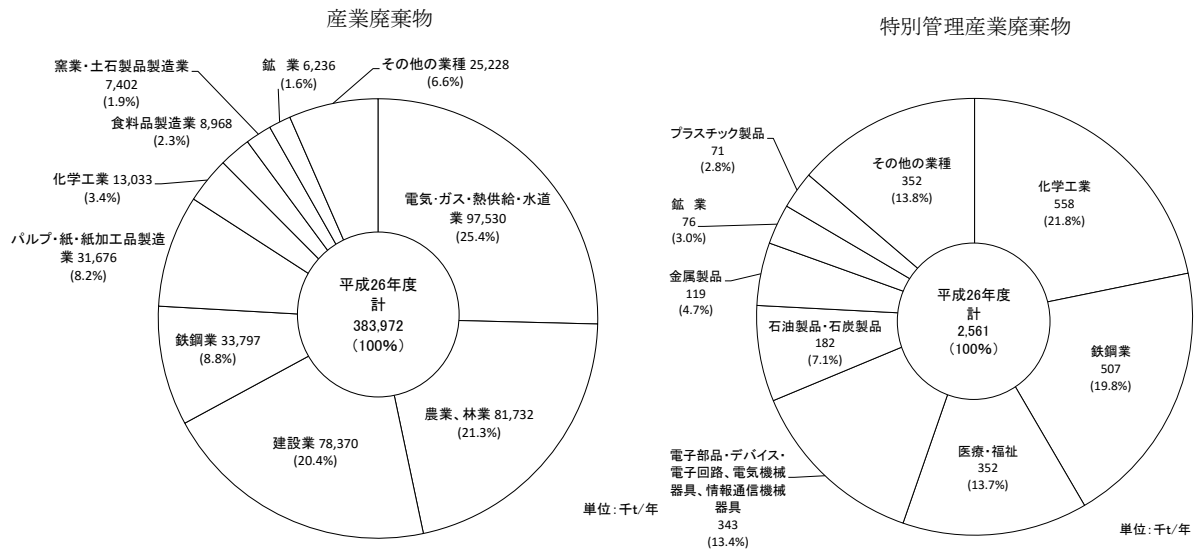


図-III・12 特別管理産業廃棄物と産業廃棄物の排出業種の比較 (平成26年度速報値)

4-2 種類別排出量

特別管理産業廃棄物と産業廃棄物の排出量を種類別に比較した結果を表-III・10及び図-III・13に示す。産業廃棄物に占める特別管理産業廃棄物の割合は、1%以下である。しかし、廃油及び廃酸、廃アルカリに限った場合、特別管理産業廃棄物の占める割合は2割前後と高くなる。

表-III・10 特別管理産業廃棄物と産業廃棄物の種類別排出量の比較（平成26年度速報値）

(単位：千t/年)

廃棄物種類	産業廃棄物 (特管含む)	特別管理産業廃棄物		特別管理 産業廃棄物の 占める割合	備考
			うち特定有害 廃棄物		
燃え殻	2,048	4	4	0.2%	
汚泥	162,285	150	150	0.1%	
廃油	2,964	516	106	17.4%	
廃酸	2,890	675	62	23.3%	
廃アルカリ	2,406	463	113	19.3%	
廃プラスチック類	6,293				
紙くず	914				
木くず	6,884				
繊維くず	91				
動植物性残渣	2,698				
動物系固形不要物	95				
ゴムくず	25				
金属くず	9,327				
ガラスくず、コンクリート 及び陶磁器くず	6,596				
鉱さい	18,182	6	6	0.0%	
がれき類	60,938				
動物のふん尿	81,416				
動物の死体	132				
ばいじん	17,788	343	343	1.9%	
合計	383,972	2,561	833	0.7%	

※網掛け部分は該当する種類の特管物なし

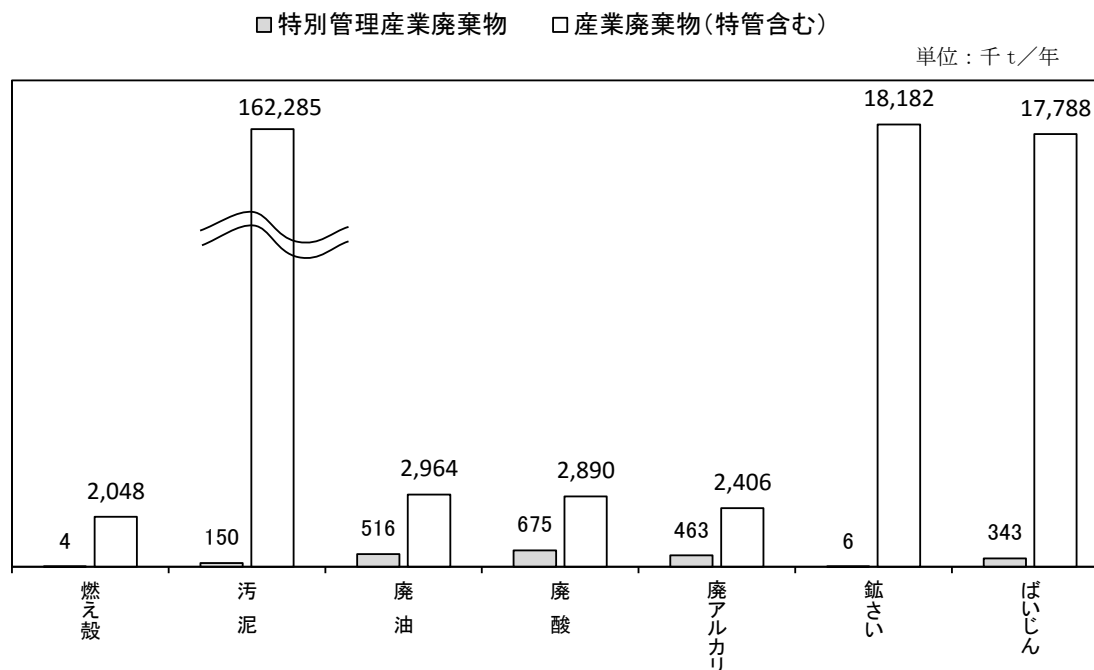


図-III・13 特別管理産業廃棄物と産業廃棄物の種類別排出量の比較（平成26年度速報値）

4-3 地域別排出量

特別管理産業廃棄物と産業廃棄物の排出量を地域別に比較した結果を図-III・14に示す。

産業廃棄物では、関東、中部、近畿で約6割を占めているが、特別管理産業廃棄物では、関東、近畿、中部の3地域が約7割を占めている。

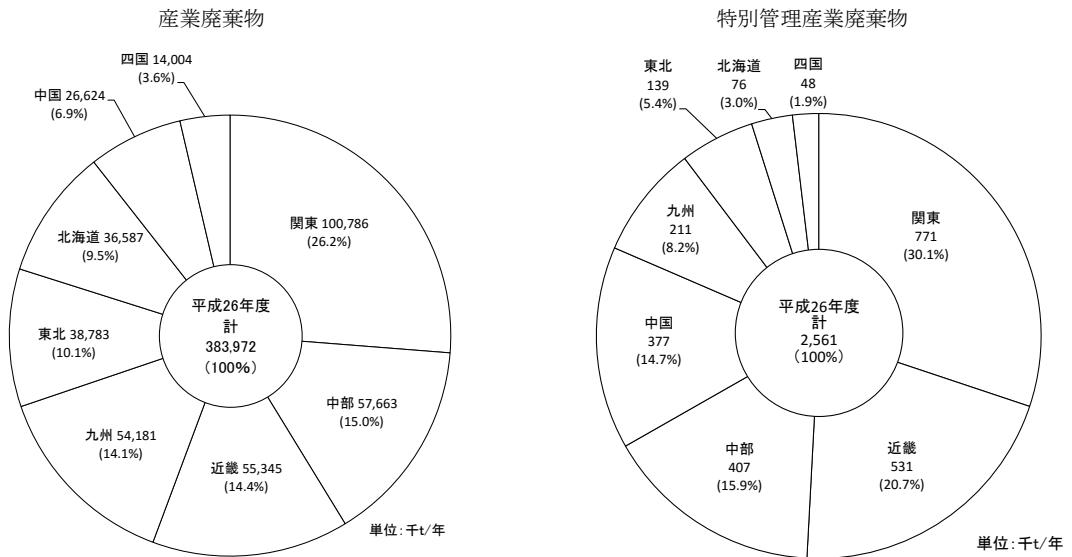


図-III・14 特別管理産業廃棄物と産業廃棄物の排出地域の比較 (平成26年度速報値)

4-4 処理処分状況

特別管理産業廃棄物と産業廃棄物の処理処分比率を比較した結果を図-III・15に示す。

特別管理産業廃棄物では、産業廃棄物に比べて、減量化量及び最終処分量の比率が高くなっている。

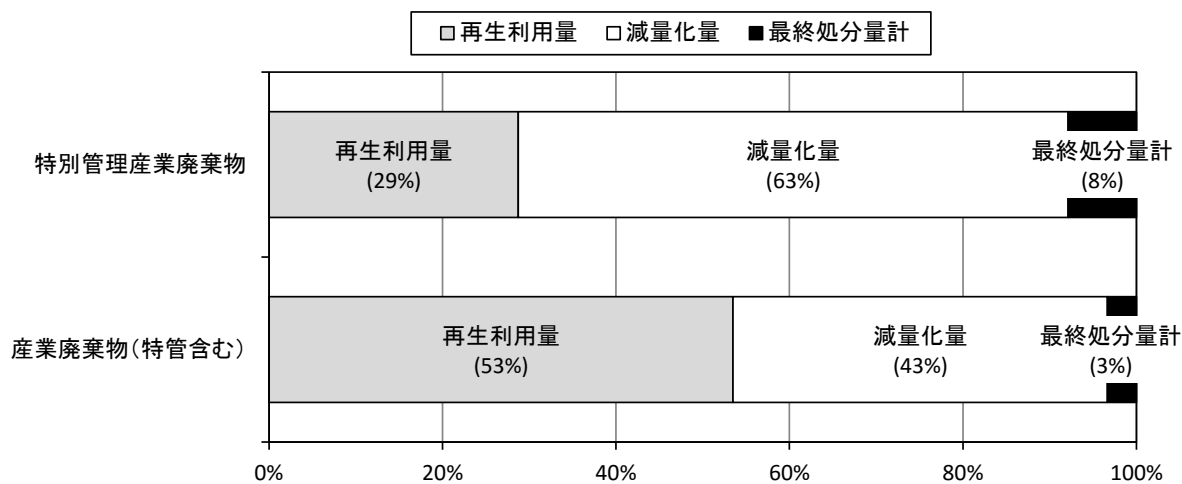


図-III・15 特別管理産業廃棄物と産業廃棄物との処理処分の比較 (平成26年度速報値)

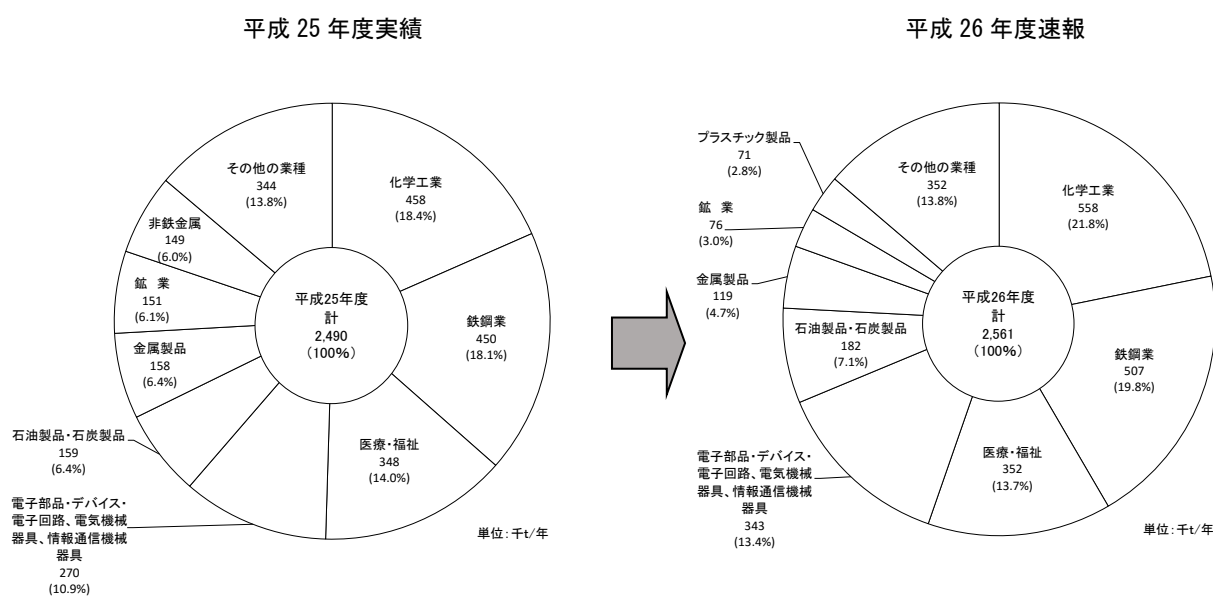
IV. まとめ

推計された特別管理産業廃棄物排出量及び処理・処分状況について、平成25年度実績値との比較を行った。

1. 特別管理産業廃棄物の業種別排出量の比較

業種別排出量の比較を図-IV・1に示す。排出量が多い業種のうち、上位7業種までは平成25年度実績と比べて順位の変動はない。

平成26年度の個別の業種別排出量は、上位4業種がいずれも、化学工業で約100千トン、鉄鋼業で約57千トン、医療・福祉で約4千トン、電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具で約73千トン増加となっている。



*各業種の特別管理産業廃棄物排出量は、四捨五入してあるため合算した値は合計値と異なる。

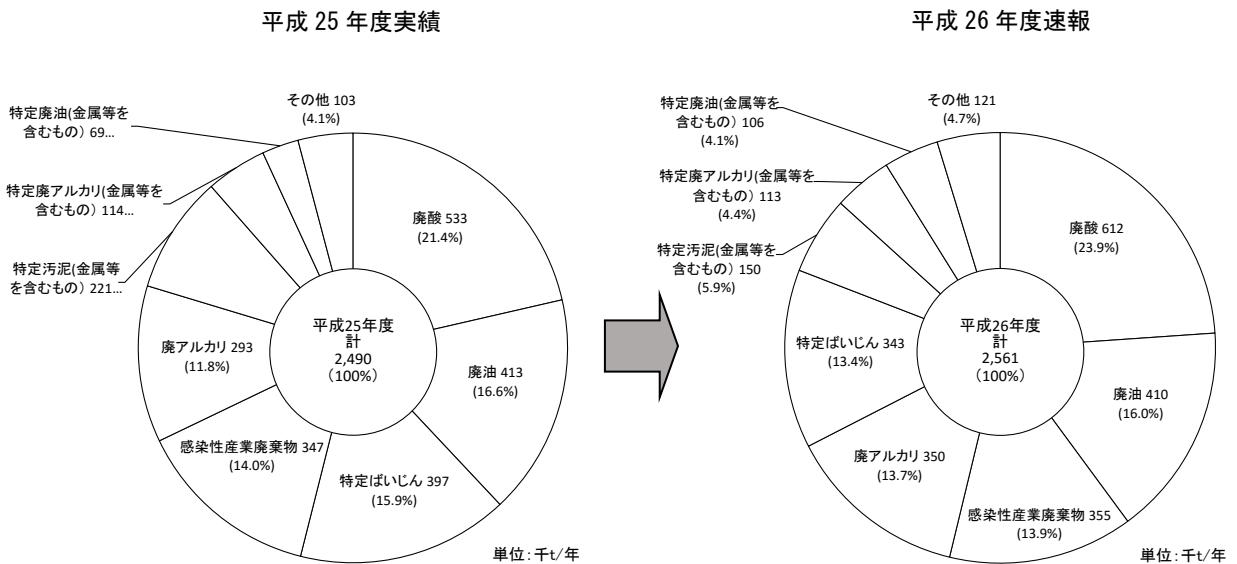
図-IV・1 特別管理産業廃棄物の業種別排出量の比較 (平成26年度速報値)

2. 特別管理産業廃棄物の種類別排出量の比較

種類別排出量の比較を図-IV・2に示す。

平成26年度の排出量が多い上位3位の特別管理産業廃棄物の種類は、平成25年度実績から変動し、廃酸、廃油、感染性産業廃棄物、の順となった。

平成26年度の種類別排出量は、廃酸が約79千トン、感染性産業廃棄物は約8千トンが増加しているのに対し、廃油が約3千トン減少している。



*各業種の特別管理産業廃棄物排出量は、四捨五入してあるため合算した値は合計値と異なる。

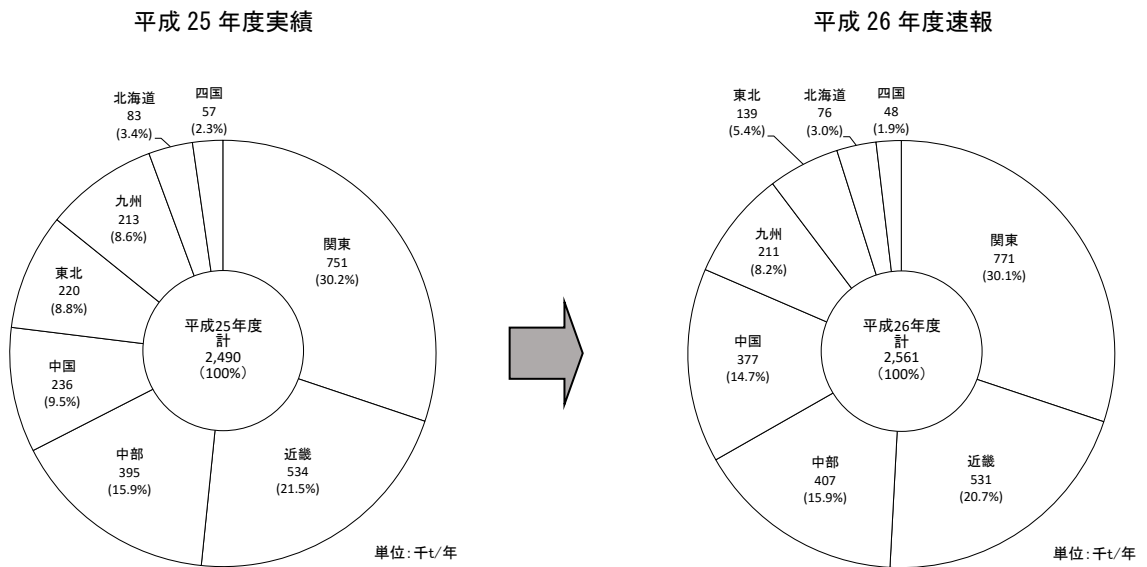
図-IV・2 特別管理産業廃棄物の種類別排出量の比較 (平成26年度速報値)

3. 特別管理産業廃棄物の地域別排出量の比較

地域別排出量の比較を図－IV・3に示す。

平成26年度の特別管理産業廃棄物の地域別排出量は、平成25年度実績と比較すると、上位3地域に変動はないが、九州と東北の準位が入れ替わっている。

平成26年度の地域別排出量について主な増減量をみると、中国で約141千トン、関東で約21千トン、中部で約13千トンが増加し、東北で約81千トン減少している。



*各業種の特別管理産業廃棄物排出量は、四捨五入してあるため合算した値は合計値と異なる。

図－IV・3 特別管理産業廃棄物の地域別排出量の比較 (平成26年度速報値)

資料編

I. 産業廃棄物排出・処理状況調査アンケート調査票及び記入要領

産業廃棄物排出・処理状況調査 調査票記入要領 (平成 25 年度実績 (確定値)・平成 26 年度実績 (速報値))

1. 調査の概要

本調査は、平成 25 年度実績 (確定値) 及び平成 26 年度実績 (速報値) の産業廃棄物及び特別管理産業廃棄物の排出及び処理状況を、都道府県別・業種別・廃棄物種類別に調査するものである。なお、調査結果は、環境省及び都道府県・政令市が産業廃棄物処理行政を推進するための基礎資料として活用するものとする。

2. 調査対象

調査は域内の産業廃棄物の排出・処理状況について、平成 25 年度実績調査及び平成 26 年度実績調査を実施した都道府県を対象とする。

3. 回答方法

貴都道府県の産業廃棄物排出・処理状況について、平成 25 年度実績及び平成 26 年度実績別に、同封する CD-R に保存されてある EXCEL ファイルに入力して提出していただく。なお、これらのファイル名において“〇〇県”を該当する都道府県名に修正すると、ファイル内の都道府県名が自動的に反映される。

○平成 25 年度実績調査 (確定値)

CD-R 中の「産廃調査票 (H25)」フォルダ内にある EXCEL ファイルのうち、平成 19 年あるいは平成 25 年改定の日本標準産業分類に基づき調査を行った場合は「A」のファイルを、平成 14 年改定以前の日本標準産業分類に基づき調査を行った場合は、「B」のファイルを使用する。

A : 産廃調査票 H25 (H19 以降改訂) _〇〇県.xls

B : 産廃調査票 H25 (H14 改訂) _〇〇県.xls

○平成 26 年度実績調査 (速報値)

CD-R 中の「産廃調査票 (H26)」フォルダ内にある下記の EXCEL ファイルのうち、平成 25 年度調査と同様に、調査時の産業分類に基づき、A、B のどちらか一方のファイルを使用する。

A : 産廃調査票 H26 (H19 以降改訂) _〇〇県.xls

B : 産廃調査票 H26 (H14 改訂) _〇〇県.xls

4. 調査票 (EXCEL ファイル) の構成

平成 25 年度実績調査、平成 26 年度実績調査ともに、調査票は I から III の 3 種 (合計 8 シート) で構成され、各項目の内容は次の通りである。

(1) 調査状況票 (4 シート : I - 1 ~ I - 4)

各都道府県で実施した既往の産業廃棄物調査の内容を調査するものである。調査項目は、調査時期、調査方法、対象事業所数などである。

(2) 産業廃棄物業種別・種類別排出量調査票 (2 シート : II - 1、II - 2)

産業廃棄物 (特別管理産業廃棄物含む) 及び特別管理産業廃棄物 (産業廃棄物全体の内数) の業種別・種類別の排出量を調査するものである。平成 19 年及び平成 25 年改定の日本標準産業分類による業種分類を使用する場合は、中分類 (一部小分類) 以上を対象とする。(別表 - 1 参照)

(3) 産業廃棄物種類別排出・処理状況調査票（2シート：Ⅲ-1、Ⅲ-2）

産業廃棄物（特別管理産業廃棄物含む）及び特別管理産業廃棄物（産業廃棄物全体の内数）の種類別の排出処理状況を調査するものである。排出処理状況は産業廃棄物排出・処理フローに基づくものである。（フロー図（別図-1）参照）

5. 記入要領

(1) 調査状況（**調査票Ⅰ-1**）

連絡先や調査時期などを「①調査状況」に記入する。

また、貴都道府県で実施された「調査報告書」を別途送付すること。

1) 連絡先及び担当者

調査結果等の問い合わせ先について、担当部課、電話番号・FAX、担当者、メールアドレスを記入する。

2) 調査実施概況

調査時期及び調査機関名を記入する。また、各都道府県で自ら行った場合は担当部課名を記入する。

(2) 調査方法（**調査票Ⅰ-2、3**）

- 「②産業廃棄物排出状況の調査方法（業種毎）」及び「④産業廃棄物処理状況の調査方法（処理区分毎）」について、排出状況及び処理状況の調査方法を、**別表-3**の調査方法コードの中から該当する調査方法を選び**コード番号で記入する**。未調査の場合は「-」を記入する。**複数回答の場合は、半角カンマで区切って記入する（例：3,4）**。

「その他」の場合は、コード番号「15」を記入し、備考欄に具体的な方法または名称を記入する。調査方法にコメントが必要な場合も、備考欄に記入する。

- 「③業種別排出量の算出方法」及び「⑤処理項目毎の推計量の算出方法」について、排出量及び処理量の算出方法を記入する。記入スペースが足りない場合は、シートを追加し記入する。なお、算出方法が記載されている資料を添付することも可とする。その場合は、当該算出方法をどの産業分類またはフロー図（別図-1）の項目について用いたかを明記する。

(3) 調査実施状況一覧（**調査票Ⅰ-4**）

「⑥調査実施状況一覧」に、下記の項目について可能な範囲で業種毎に該当欄に記入する。

- (a)～(d)には、該当する事業者数を記入する。

(a)調査対象事業所数 : 都道府県における調査対象業種の総事業所数

(b)抽出事業所数 : 調査対象事業所のうち、実際の調査対象（調査票の送付対象者）として抽出した事業所数

(c)回収事業所数 : 調査回答を回収した事業所数

(d)有効回答数 : 調査回答のうち集計に有効であった事業所数

- (e)～(j)には、事業者調査データ等から都道府県全体への排出推計にあたって用いた活動量に係る事項を記入する。ここで、活動量とは、年間年間製造品出荷額（製造業）、年間元請完成工事高（建設業）、従業員数（サービス業等）のような、各業種における事業活動の度合いの指標となる数字の中から、統計情報が整備されていて利用しやすいものを使用する。

(e)集計活動量指標 : 有効回答である事業所の活動量の合計値

(f)母集団活動量指標 : 都道府県全体の調査対象業種の活動量の合計値

(g)集計廃棄物量 : 有効回答数に含まれる事業所の産業廃棄物量の合計値

(h)推計廃棄物量 : 推計によって算出した産業廃棄物量の合計値

(i)使用した活動量指標の名称 : (e)～(h)で使用した活動量の名称（資料調査の場合は資料名）

(j)活動量指標の単位 : 活動量の単位

※(g)、(h)の廃棄物量の単位は、“トン/年”とする（1トン未満は四捨五入）

(4) 産業廃棄物業種別・種類別排出量調査票 (調査票Ⅱ-1、2)

産業廃棄物（特別管理産業廃棄物を含む）及び特別管理産業廃棄物（産業廃棄物全体の内数）の業種別・種類別の排出量を、該当欄に記入する。回答欄のうち、網掛け個所は記入しない。

特別管理産業廃棄物については、貴都道府県で実施された調査において調査対象とされた種類のみで可とする。

また、調査対象業種が中小分類の項目はできるだけ中小分類（薄オレンジ色のセル）で回答していただくが、取りまとめ上、大分類のみまでしか集計できていない場合は、大分類の欄（緑色のセル）に記入すること。

なお、単位はトン／年とし、1トン未満は四捨五入する。

排出量が0（ゼロ）の場合は『0』と明記し、未調査による不明箇所は空欄にする。

(5) 産業廃棄物種類別排出・処理状況調査票 (調査票Ⅲ-1、2)

産業廃棄物実態調査等の集計による産業廃棄物（特別管理産業廃棄物を含む）及び特別管理産業廃棄物（産業廃棄物全体の内数）の種類別処理処分量を該当欄に記入する。

排出量及び処理量のフロー図（別図-1）を参照して（4）と同要領で記入する。

産業廃棄物は発生から最終処分まで種類が変わらないものとして記入する。

また、処理区分はフロー図（別図-1）のとおりで回答していただくが、取りまとめ上、処理区分が自己処理、委託処理の区別がない合計量を計上している場合は、調査票右端にある所定の欄に記入すること。

また、フロー図（別図-1）の処理状況が適用できない場合は、貴都道府県における独自の処理状況を示す資料を添付すること。

別表－１ 調査対象業種の区分（平成19、25年度改訂の日本標準産業分類による）

大分類	中分類	小分類	細分類	
(A)農業、林業	(A01)農業	(A011)耕種農業		
		(A012)畜産農業		
(B)漁業	(B03)漁業			
	(B04)水産養殖業			
(C)鉱業、採石業、砂利採取業【鉱業】	(C)鉱業、採石業、砂利採取業			
(D)建設業	(D)建設業			
(E)製造業	(E09)食料品製造業			
	(E10)飲料・たばこ・飼料製造業			
	(E11)繊維工業			
	(E12)木材・木製品製造業			
	(E13)家具・装備品製造業			
	(E14)パルプ・紙・紙加工品製造業			
	(E15)印刷・同関連業			
	(E16)化学工業			
	(E17)石油製品・石炭製品製造業			
	(E18)プラスチック製品製造業			
	(E19)ゴム製品製造業			
	(E20)なめし革・同製品・毛皮製造業			
	(E21)窯業・土石製品製造業			
	(E22)鉄鋼業			
	(E23)非鉄金属製造業			
	(E24)金属製品製造業			
	(E25)はん用機械器具製造業			
	(E26)生産用機械器具製造業			
	(E27)業務用機械器具製造業			
	(E28)電子部品・デバイス・電子回路製造業			
	(E29)電気機械器具製造業			
(E30)情報通信機械器具製造業				
(E31)輸送用機械器具製造業				
(E32)その他の製造業				
(F)電気・ガス・熱供給・水道業 【電気・水道業】	(F33)電気業			
	(F34)ガス業			
	(F35)熱供給業			
	(F36)水道業	(F361)上水道業	(F363)下水道業	
(G)情報通信業	(G37)通信業			
	(G38)放送業			
	(G39)情報サービス業			
	(G40)インターネット付随サービス業			
	(G41)映像・音声・文字情報制作業			
(H)運輸業、郵便業【運輸業】	(H42)鉄道業			
	(H43)道路旅客運送業			
	(H44)道路貨物運送業			
(I)卸売業、小売業 【卸・小売業】	(I50)各種商品卸売業			
	(I53)建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	(I531)建築材料卸売業	(I5311)木材・竹材卸売業	
	(I56)各種商品小売業			
	(I59)機械器具小売業	(I591)自動車小売業	(I593)機械器具小売業	
	(I60)その他の小売業	(I601)家具・建具・畳小売業		
		(I602)じゅう器小売業		
		(I605)燃料小売業		
(K)不動産業、物品賃貸業【不動産業】	(K70)物品賃貸業			
(L)学術研究、専門・技術サービス業 【学術研究】	(L71)学術・開発研究機関			
	(L74)技術サービス業	(L746)写真業		
(M)宿泊業、飲食サービス業【宿泊・飲食】	(M76)飲食店			
(N)生活関連サービス業、娯楽業【生活関連】	(N78)洗濯・理容・美容・浴場業	(N781)洗濯業		
(O)教育、学習支援業	(O)教育、学習支援業			
(P)医療、福祉【医療・福祉】	(P83)医療業			
(Q)複合サービス事業	(Q)複合サービス事業			
(R)サービス業（他に分類されないもの） 【サービス業】	(R89)自動車整備業	(R891)自動車整備業		
	(R95)その他のサービス業	(R952)と畜業		
(S)公務（他に分類されるものを除く）【公務】	(S)公務			

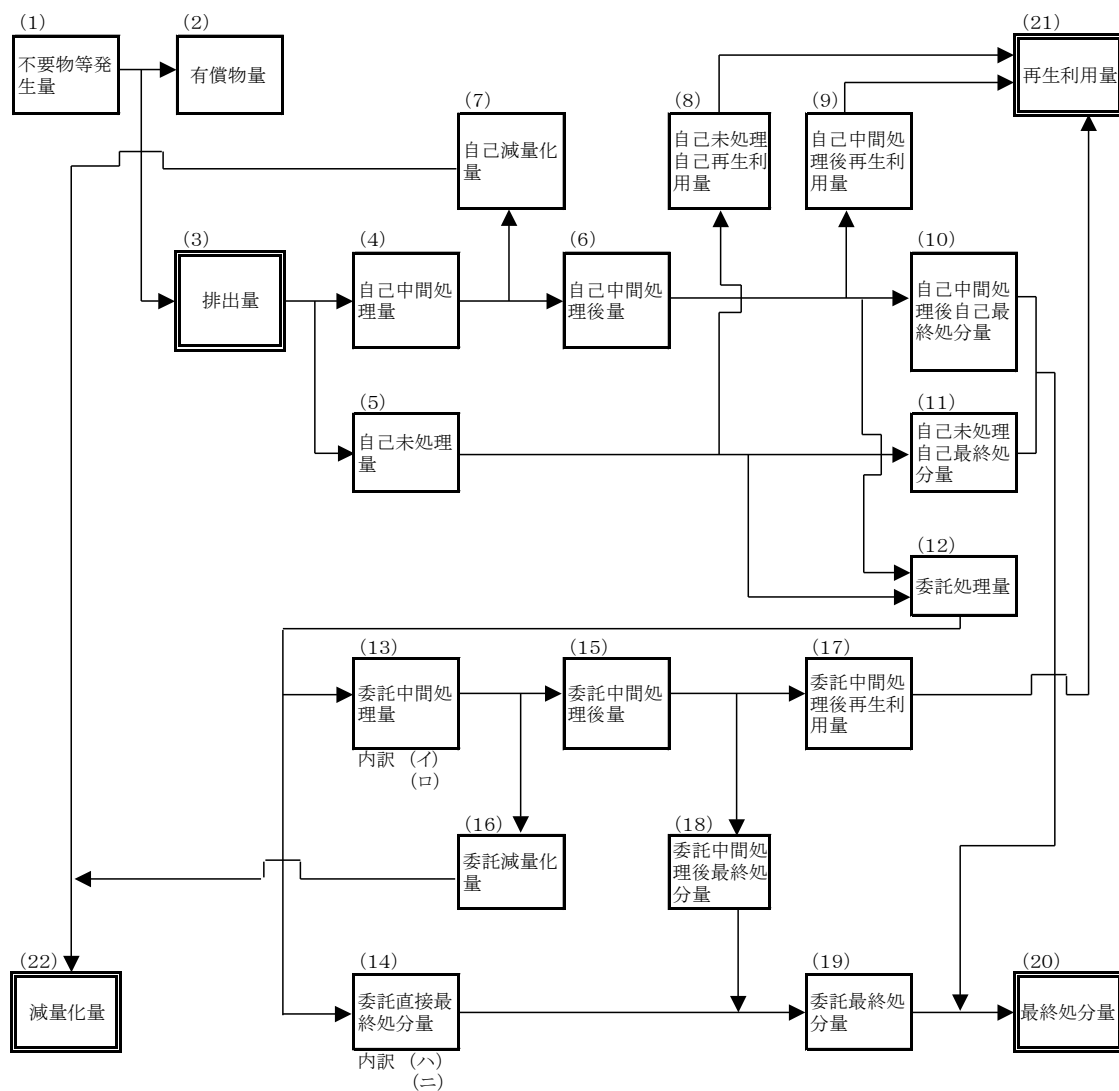
注)表中の（ ）は、日本標準産業分類の分類番号を、【 】は、略称を示す。

別表 - 2 用語の定義

項目	フロー図 No	定義	
不要物等発生量	(1)	事業場内等で生じた産業廃棄物量(*1)及び有償物量	
有償物量	(2)	(1)の発生量のうち、中間処理されることなく、他者に有償で売却した量	
排出量	(3)	(1)の発生量のうち、(2)の有償物量を除いた量	
自己処理	自己中間処理量	(4)	(3)の排出量のうち、自ら中間処理した廃棄物量で処理前の量
	自己未処理量	(5)	(3)の排出量のうち、自己中間処理されなかった量
	自己中間処理後量	(6)	(4)で中間処理された後の廃棄物量
	自己減量化量	(7)	(4)の自己中間処理量から(6)の自己中間処理後量を差し引いた量
	自己未処理自己再生利用量	(8)	(5)の自己未処理量のうち、他者に有償売却できないものを自ら利用(*2)した量
	自己中間処理後再生利用量	(9)	(6)の自己中間処理後量のうち、自ら利用し又は他者に有償で売却した量
	自己中間処理後自己最終処分量	(10)	(6)の自己中間処理後量のうち、自己の埋立地に処分した量
委託処理	自己未処理自己最終処分量	(11)	(5)の自己未処理量のうち、自己の埋立地に処分した量
	委託処理量	(12)	(6)の自己中間処理後量及び(5)の自己未処理量のうち中間処理及び最終処分を委託した量
	委託中間処理量	(13)	(12)の委託処理量のうち、処理業者等で中間処理された量
	委託直接最終処分量	(14)	(12)の委託処理量のうち、処理業者等で中間処理されることなく最終処分された量
	委託中間処理後量	(15)	(13)で中間処理された後の廃棄物量
	委託減量化量	(16)	(13)の委託中間処理量から(15)の委託中間処理後量を差し引いた量
	委託中間処理後再生利用量	(17)	(15)の委託中間処理後量のうち、処理業者等で自ら利用し又は他者に有償で売却した量
委託中間処理後最終処分量	(18)	(15)の委託中間処理後量のうち、最終処分された量	
委託最終処分量	(19)	処理業者等で最終処分された量	
最終処分量	(20)	排出事業者と処理業者等の最終処分量の合計	
再生利用量	(21)	排出事業者、処理業者等で再生利用された量	
減量化量	(22)	排出事業者又は、処理業者等の中間処理により減量された量	

(*1)建設業以外からのがれき類の排出は事業者が自ら解体した場合に限られ、建設工事等における排出事業者には、原則として元請け業者が該当する。

(*2)「自ら利用」：排出者が自己の生産工程へ投入して原材料として使用する場合は「自ら利用」に該当する。なお、抜根の森林への自然還元についても「自ら利用」に該当する。



注) (イ); (5)のうち委託中間処理された量
 (ロ); (6)のうち "
 (ハ); (5)のうち委託最終処分された量
 (ニ); (6)のうち "

別図 - 1 排出量及び処理状況のフロー図
 (都道府県内で排出され、都道府県内及び都道府県外で処理処分した合計量)

別表－3 調査方法コード

調査方法			コード番号	
排出事業者に対する調査	全数調査		1	
	標本調査	全県一律	単純無作為抽出	2
			層別無作為抽出	3
		地域分割	単純無作為抽出	4
			層別無作為抽出	5
	資料調査		6	
処理業者に対する調査	全数調査		7	
	標本調査		8	
	資料調査		9	
行政報告利用法	多量排出事業者に関する報告		10	
	処理業者の実績に関する報告		11	
	その他法的な報告		12	
過去調査結果利用法	過去調査時の原単位を使用する方法		13	
	原単位以外で前回結果を使用する方法		14	
その他			15	

「全数調査」：統計で、対象となる集団全部をもれなく調査すること。

「標本調査」：母集団から標本を抜き出して、それについて調査し、数学的（確率論的）に母集団の性質を推測すること。

「資料調査」：既に公表されている統計資料等にもとづいて調査すること。

調査票 I - 1

調査票 I - 1

都道府県名	
-------	--

平成25年度実績産業廃棄物排出・処理状況調査票(実績値)

(H19,25改訂産業分類対応版)

①調査状況

1) 連絡先及び担当者

担当部課名	部(局)	課(室)	係
電話番号(代表/直通)	内線	FAX	
担当者名	メールアドレス		

2) 調査実施概況

調査時期	調査機関名
平成 年 月 ~ 平成 年 月	

調査票 I-2

調査票 I-2 (H19.25改訂産業分類対応版)
 ②産業廃棄物排出状況の調査方法(業種毎)

- * 産業廃棄物の排出状況の調査方法を、「調査票記入要領」の「別表-3」から選び、コード番号を記入してください。
- * 未調査の場合は“-”を入力してください。
- * 複数回答の場合は半角カンマで区切って入力してください(例:3,4)。
- * 調査対象業種が中小分類の項目は、中小分類(薄オレンジのセル)に記入してください。取りまとめ上、大分類のみの場合は、大分類(緑のセル)に記入してください。
- * 調査方法にコメントが必要な場合は備考欄に記入してください。

大分類	番号	産業分類			コード	調査方法の種類 排出状況調査	備考
		中分類	小分類	細分類			
(A) 農業、林業	農業、林業大分類			A			
	1	農業	耕種農業	A011			
	2		畜産農業	A012			
	3	林業		A02			
4	上記以外の農業、林業						
(B) 漁業	漁業大分類			B			
	5	漁業		B03			
	6	水産養殖業		B04			
(C) 鉱業	7	鉱業、採石業、砂利採取業		C			
(D) 建設業	8	建設業		D			
(E) 製造業	製造業大分類			E			
	9	食料品製造業		E09			
	10	飲料・たばこ・飼料製造業		E10			
	11	繊維工業		E11			
	12	木材・木製品製造業		E12			
	13	家具・装飾品製造業		E13			
	14	パルプ・紙・紙加工品製造業		E14			
	15	印刷・同関連業		E15			
	16	化学工業		E16			
	17	石油製品・石炭製品製造業		E17			
	18	プラスチック製品製造業		E18			
	19	ゴム製品製造業		E19			
	20	なめし革・同製品・毛皮製造業		E20			
	21	薬業・土石製品製造業		E21			
	22	鉄鋼業		E22			
	23	非鉄金属製造業		E23			
	24	金属製品製造業		E24			
	25	はん用機械器具製造業		E25			
	26	生産用機械器具製造業		E26			
	27	業務用機械器具製造業		E27			
	28	電子部品・デバイス・電子回路製造業		E28			
	29	電気機械器具製造業		E29			
	30	情報通信機械器具製造業		E30			
	31	輸送用機械器具製造業		E31			
	32	その他の製造業		E32			
	(F) 電気・ガス・熱供給・水道業	電気・ガス・熱供給・水道業大分類			F		
		33	電気業		F33		
		34	ガス業		F34		
		35	熱供給業		F35		
		36	水道業	上水道業	F361		
		37		下水道業	F363		
	(G) 情報通信業	情報通信業大分類			G		
38		通信業		G37			
39		放送業		G38			
40		情報サービス業		G39			
41		インターネット付随サービス業		G40			
42		映像・音声・文字情報制作業		G41			
(H) 運輸業、郵便業	運輸業、郵便業大分類			H			
	43	鉄道業		H42			
	44	道路旅客運送業		H43			
	45	道路貨物運送業		H44			
	46	上記以外の運輸業、郵便業					
(I) 卸売業、小売業	卸売業、小売業大分類			I			
	47	各種商品卸売業		I50			
	48	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	建築材料卸	木材・竹材卸売業	I511		
	49	各種商品小売業		I56			
	50	機械器具小売業	自動車小売業		I591		
	51		機械器具小売業		I593		
	52	その他の小売業	家具・寝具・畳小売業		I601		
	53		じゅうぶ小売業		I602		
	54		燃料小売業		I605		
	55	上記以外の卸売業、小売業					
(K) 不動産業、物品賃貸業	不動産業、物品賃貸業大分類			K			
	56	物品賃貸業		K70			
(L) 学術研究、専門・技術サービス業	学術研究、専門・技術サービス業大分類			L			
	57	学術・開発研究機関		L71			
	58	技術サービス業	写真業	L746			
(M) 宿泊業、飲食サービス業	宿泊業、飲食サービス業大分類			M			
	59	飲食店		M76			
(N) 生活関連サービス業、娯楽業	生活関連サービス業、娯楽業大分類			N			
	61	洗濯・理容・美容・浴場業	洗濯業	N781			
(O) 教育、学習支援業	62	教育、学習支援業		O			
(P) 医療、福祉	医療、福祉大分類			P			
	63	医療業		P93			
(Q) 複合サービス事業	複合サービス事業大分類			Q			
	65	複合サービス事業		Q			
(R) サービス業	サービス業大分類			R			
	66	自動車整備業	自動車整備業	R891			
	67	その他のサービス業	と畜場	R952			
	68	上記以外のサービス業					
(S) 公務	69	公務		S			

都道府県名 _____ 実績年度 _____ 平成25年度

③業種別排出量の算出方法

- * 業種毎の排出量の算出方法をご記入下さい。記入スペースが足りない場合は、シートを追加して記入下さい。
- * 算出方法が記載されている資料を添付していただくことも可とするが、当該算出方法での産業分類で用いたか明記すること。

都道府県名 実施年度 平成25年度

調査票 I-3 (H19.2改訂産業分類対応版)

④ 産業廃棄物処理状況の調査方法(処理区分毎)

- * 産業廃棄物の処理状況の調査方法を、「調査票記入要領」の別紙-3から選び、コード番号を記入してください。
- * 未調査の場合は、“-”を入力してください。
- * 複数回答の場合は半角カンマで区切って入力してください(例:3,4)。
- * 調査方法にコメントが必要な場合は備考欄に記入してください。

フロー図の項目	合計量で把握している場合はこゝへ記入する。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
	不 動 産 生 産	排 出 量	自 己 中 間 処 理 量	自 己 未 処 理 量	自 己 成 果 化 量	自 己 生 産 利 用 量	自 己 中 間 利 用 量	自 己 中 間 貯 蔵 量	委託中間処理量			委託最終処分量			(9)	(10)*(4+5+6+7+8)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
									(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)			(11)	(12)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
調査方法の種類	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	(18)	(19)	(20)	(21)	(22)	(23)	(24)	(25)	(26)	(27)	(28)	(29)	(30)	(31)	(32)	(33)	(34)	(35)	(36)	(37)	(38)	(39)	(40)	(41)	(42)	(43)	(44)	(45)	(46)	(47)	(48)	(49)	(50)	(51)	(52)	(53)	(54)	(55)	(56)	(57)	(58)	(59)	(60)	(61)	(62)	(63)	(64)	(65)	(66)	(67)	(68)	(69)	(70)	(71)	(72)	(73)	(74)	(75)	(76)	(77)	(78)	(79)	(80)	(81)	(82)	(83)	(84)	(85)	(86)	(87)	(88)	(89)	(90)	(91)	(92)	(93)	(94)	(95)	(96)	(97)	(98)	(99)	(100)	(101)	(102)	(103)	(104)	(105)	(106)	(107)	(108)	(109)	(110)	(111)	(112)	(113)	(114)	(115)	(116)	(117)	(118)	(119)	(120)	(121)	(122)	(123)	(124)	(125)	(126)	(127)	(128)	(129)	(130)	(131)	(132)	(133)	(134)	(135)	(136)	(137)	(138)	(139)	(140)	(141)	(142)	(143)	(144)	(145)	(146)	(147)	(148)	(149)	(150)	(151)	(152)	(153)	(154)	(155)	(156)	(157)	(158)	(159)	(160)	(161)	(162)	(163)	(164)	(165)	(166)	(167)	(168)	(169)	(170)	(171)	(172)	(173)	(174)	(175)	(176)	(177)	(178)	(179)	(180)	(181)	(182)	(183)	(184)	(185)	(186)	(187)	(188)	(189)	(190)	(191)	(192)	(193)	(194)	(195)	(196)	(197)	(198)	(199)	(200)	(201)	(202)	(203)	(204)	(205)	(206)	(207)	(208)	(209)	(210)	(211)	(212)	(213)	(214)	(215)	(216)	(217)	(218)	(219)	(220)	(221)	(222)	(223)	(224)	(225)	(226)	(227)	(228)	(229)	(230)	(231)	(232)	(233)	(234)	(235)	(236)	(237)	(238)	(239)	(240)	(241)	(242)	(243)	(244)	(245)	(246)	(247)	(248)	(249)	(250)	(251)	(252)	(253)	(254)	(255)	(256)	(257)	(258)	(259)	(260)	(261)	(262)	(263)	(264)	(265)	(266)	(267)	(268)	(269)	(270)	(271)	(272)	(273)	(274)	(275)	(276)	(277)	(278)	(279)	(280)	(281)	(282)	(283)	(284)	(285)	(286)	(287)	(288)	(289)	(290)	(291)	(292)	(293)	(294)	(295)	(296)	(297)	(298)	(299)	(300)	(301)	(302)	(303)	(304)	(305)	(306)	(307)	(308)	(309)	(310)	(311)	(312)	(313)	(314)	(315)	(316)	(317)	(318)	(319)	(320)	(321)	(322)	(323)	(324)	(325)	(326)	(327)	(328)	(329)	(330)	(331)	(332)	(333)	(334)	(335)	(336)	(337)	(338)	(339)	(340)	(341)	(342)	(343)	(344)	(345)	(346)	(347)	(348)	(349)	(350)	(351)	(352)	(353)	(354)	(355)	(356)	(357)	(358)	(359)	(360)	(361)	(362)	(363)	(364)	(365)	(366)	(367)	(368)	(369)	(370)	(371)	(372)	(373)	(374)	(375)	(376)	(377)	(378)	(379)	(380)	(381)	(382)	(383)	(384)	(385)	(386)	(387)	(388)	(389)	(390)	(391)	(392)	(393)	(394)	(395)	(396)	(397)	(398)	(399)	(400)	(401)	(402)	(403)	(404)	(405)	(406)	(407)	(408)	(409)	(410)	(411)	(412)	(413)	(414)	(415)	(416)	(417)	(418)	(419)	(420)	(421)	(422)	(423)	(424)	(425)	(426)	(427)	(428)	(429)	(430)	(431)	(432)	(433)	(434)	(435)	(436)	(437)	(438)	(439)	(440)	(441)	(442)	(443)	(444)	(445)	(446)	(447)	(448)	(449)	(450)	(451)	(452)	(453)	(454)	(455)	(456)	(457)	(458)	(459)	(460)	(461)	(462)	(463)	(464)	(465)	(466)	(467)	(468)	(469)	(470)	(471)	(472)	(473)	(474)	(475)	(476)	(477)	(478)	(479)	(480)	(481)	(482)	(483)	(484)	(485)	(486)	(487)	(488)	(489)	(490)	(491)	(492)	(493)	(494)	(495)	(496)	(497)	(498)	(499)	(500)	(501)	(502)	(503)	(504)	(505)	(506)	(507)	(508)	(509)	(510)	(511)	(512)	(513)	(514)	(515)	(516)	(517)	(518)	(519)	(520)	(521)	(522)	(523)	(524)	(525)	(526)	(527)	(528)	(529)	(530)	(531)	(532)	(533)	(534)	(535)	(536)	(537)	(538)	(539)	(540)	(541)	(542)	(543)	(544)	(545)	(546)	(547)	(548)	(549)	(550)	(551)	(552)	(553)	(554)	(555)	(556)	(557)	(558)	(559)	(560)	(561)	(562)	(563)	(564)	(565)	(566)	(567)	(568)	(569)	(570)	(571)	(572)	(573)	(574)	(575)	(576)	(577)	(578)	(579)	(580)	(581)	(582)	(583)	(584)	(585)	(586)	(587)	(588)	(589)	(590)	(591)	(592)	(593)	(594)	(595)	(596)	(597)	(598)	(599)	(600)	(601)	(602)	(603)	(604)	(605)	(606)	(607)	(608)	(609)	(610)	(611)	(612)	(613)	(614)	(615)	(616)	(617)	(618)	(619)	(620)	(621)	(622)	(623)	(624)	(625)	(626)	(627)	(628)	(629)	(630)	(631)	(632)	(633)	(634)	(635)	(636)	(637)	(638)	(639)	(640)	(641)	(642)	(643)	(644)	(645)	(646)	(647)	(648)	(649)	(650)	(651)	(652)	(653)	(654)	(655)	(656)	(657)	(658)	(659)	(660)	(661)	(662)	(663)	(664)	(665)	(666)	(667)	(668)	(669)	(670)	(671)	(672)	(673)	(674)	(675)	(676)	(677)	(678)	(679)	(680)	(681)	(682)	(683)	(684)	(685)	(686)	(687)	(688)	(689)	(690)	(691)	(692)	(693)	(694)	(695)	(696)	(697)	(698)	(699)	(700)	(701)	(702)	(703)	(704)	(705)	(706)	(707)	(708)	(709)	(710)	(711)	(712)	(713)	(714)	(715)	(716)	(717)	(718)	(719)	(720)	(721)	(722)	(723)	(724)	(725)	(726)	(727)	(728)	(729)	(730)	(731)	(732)	(733)	(734)	(735)	(736)	(737)	(738)	(739)	(740)	(741)	(742)	(743)	(744)	(745)	(746)	(747)	(748)	(749)	(750)	(751)	(752)	(753)	(754)	(755)	(756)	(757)	(758)	(759)	(760)	(761)	(762)	(763)	(764)	(765)	(766)	(767)	(768)	(769)	(770)	(771)	(772)	(773)	(774)	(775)	(776)	(777)	(778)	(779)	(780)	(781)	(782)	(783)	(784)	(785)	(786)	(787)	(788)	(789)	(790)	(791)	(792)	(793)	(794)	(795)	(796)	(797)	(798)	(799)	(800)	(801)	(802)	(803)	(804)	(805)	(806)	(807)	(808)	(809)	(810)	(811)	(812)	(813)	(814)	(815)	(816)	(817)	(818)	(819)	(820)	(821)	(822)	(823)	(824)	(825)	(826)	(827)	(828)	(829)	(830)	(831)	(832)	(833)	(834)	(835)	(836)	(837)	(838)	(839)	(840)	(841)	(842)	(843)	(844)	(845)	(846)	(847)	(848)	(849)	(850)	(851)	(852)	(853)	(854)	(855)	(856)	(857)	(858)	(859)	(860)	(861)	(862)	(863)	(864)	(865)	(866)	(867)	(868)	(869)	(870)	(871)	(872)	(873)	(874)	(875)	(876)	(877)	(878)	(879)	(880)	(881)	(882)	(883)	(884)	(885)	(886)	(887)	(888)	(889)	(890)	(891)	(892)	(893)	(894)	(895)	(896)	(897)	(898)	(899)	(900)	(901)	(902)	(903)	(904)	(905)	(906)	(907)	(908)	(909)	(910)	(911)	(912)	(913)	(914)	(915)	(916)	(917)	(918)	(919)	(920)	(921)	(922)	(923)	(924)	(925)	(926)	(927)	(928)	(929)	(930)	(931)	(932)	(933)	(934)	(935)	(936)	(937)	(938)	(939)	(940)	(941)	(942)	(943)	(944)	(945)	(946)	(947)	(948)	(949)	(950)	(951)	(952)	(953)	(954)	(955)	(956)	(957)	(958)	(959)	(960)	(961)	(962)	(963)	(964)	(965)	(966)	(967)	(968)	(969)	(970)	(971)	(972)	(973)	(974)	(975)	(976)	(977)	(978)	(979)	(980)	(981)	(982)	(983)	(984)	(985)	(986)	(987)	(988)	(989)	(990)	(991)	(992)	(993)	(994)	(995)	(996)	(997)	(998)	(999)	(1000)	(1001)	(1002)	(1003)	(1004)	(1005)	(1006)	(1007)	(1008)	(1009)	(1010)	(1011)	(1012)	(1013)	(1014)	(1015)	(1016)	(1017)	(1018)	(1019)	(1020)	(1021)	(1022)	(1023)	(1024)	(1025)	(1026)	(1027)	(1028)	(1029)	(1030)	(1031)	(1032)	(1033)	(1034)	(1035)	(1036)	(1037)	(1038)	(1039)	(1040)	(1041)	(1042)	(1043)	(1044)	(1045)	(1046)	(1047)	(1048)	(1049)	(1050)	(1051)	(1052)	(1053)	(1054)	(1055)	(1056)	(1057)	(1058)	(1059)	(1060)	(1061)	(1062)	(1063)	(1064)	(1065)	(1066)	(1067)	(1068)	(1069)	(1070)	(1071)	(1072)	(1073)	(1074)	(1075)	(1076)	(1077)	(1078)	(1079)	(1080)	(1081)	(1082)	(1083)	(1084)	(1085)	(1086)	(1087)	(1088)	(1089)	(1090)	(1091)	(1092)	(1093)	(1094)	(1095)	(1096)	(1097)	(1098)	(1099)	(1100)	(1101)	(1102)	(1103)	(1104)	(1105)	(1106)	(1107)	(1108)	(1109)	(1110)	(1111)	(1112)	(1113)	(1114)	(1115)	(1116)	(1117)	(1118)	(1119)	(1120)	(1121)	(1122)	(1123)	(1124)	(1125)	(1126)	(1127)	(1128)	(1129)	(1130)	(1131)	(1132)	(1133)	(1134)	(1135)	(1136)	(1137)	(1138)	(1139)	(1140)	(1141)	(1142)	(1143)	(1144)	(1145)	(1146)	(1147)	(1148)	(1149)	(1150)	(1151)	(1152)	(1153)	(1154)	(1155)	(1156)	(1157)	(1158)	(1159)	(1160)	(1161)	(1162)	(1163)	(1164)	(1165)	(1166)	(1167)	(1168)	(1169)	(1170)	(1171)	(1172)	(1173)	(1174)	(1175)	(1176)	(1177)	(1178)	(1179)	(1180)	(1181)	(1182)	(1183)	(1184)	(1185)	(1186)	(1187)	(1188)	(1189)	(1190)	(1191)	(1192)	(1193)	(1194)	(1195)	(1196)	(1197)	(1198)	(1199)	(1200)	(1201)	(1202)	(1203)	(1204)	(1205)	(1206)	(1207)	(1208)	(1209)	(1210)	(1211)	(1212)	(1213)	(1214)	(1215)	(1216)	(1217)	(1218)	(1219)	(1220)	(1221)	(1222)	(1223)	(1224)	(1225)	(1226)	(1227)	(1228)	(1229)	(1230)	(1231)	(1232)	(1233)	(1234)	(1235)	(1236)	(1237)	(1238)	(1239)	(1240)	(1241)	(1242)	(1243)	(1244)	(1245)	(1246)	(1247)	(1248)	(1249)	(1250)	(1251)	(1252)	(1253)	(1254)	(1255)	(1256)	(1257)	(1258)	(1259)	(1260)	(1261)	(1262)	(1263)	(1264)

調査票 I-4

調査票 I-4
⑥調査実施状況一覧

(H19.25改訂産業分類対応版)

都道府県名	〇〇県	実績年度	平成25年度
-------	-----	------	--------

- * 色付きのセルのみ記入してください。調査対象業種が中小分類の項目は、中小分類(薄オレンジのセル)に記入してください。取りまとめ上、大分類のみの場合は、大分類(緑のセル)に記入してください。
- * 記入にあたっては、「調査票記入要領」の5. 記入要領をご参照ください。
- * 記入にあたってのポイント
 - ・回答欄(a)～(d)には、該当する事業所数を記入してください。
 - ・回答欄(e)～(j)には、事業者調査データ等から都道府県全体への排出量の拡大推計にあたって用いた「活動量」に関して記入してください。
 - ・回答欄(g)、(h)の廃棄物量の単位は、「トン/年」(トン未満は四捨五入)としてください。
 - ・活動量とは、年間製造品出荷額(製造業)、年間元請完成工事高(建設業)、従業員数(サービス業等)のような、各業種における事業活動の度合いの指標となる数字を指します。その中から、統計情報が整備されていて利用しやすいものを使ってください。

大分類	番号	産業分類				コード	調査する事業所数を記入してください						事業者データ等から都道府県全体への排出量の拡大推計にあたって用いた活動量について記入してください					使用した活動量の名称(資料調査の場合は資料名)を記入してください	活動量の単位(例: 百万円、人など)
		中分類	小分類	細分類	調査対象事業所数		抽出事業所数	抽出率	回収事業所数	回収率	有効回答数	有効回答回収率	集計活動量指標	従業員数	指標力パーセント	集計廃棄物量	推計廃棄物量		
(A) 農業、林業	1	農業	林業		A011														
	2	農業	畜産業		A012														
	3	林業			A02														
	4	上記以外の農業、林業																	
(B) 漁業	5	漁業			B03														
	6	水産養殖業			B04														
	7	鉱業、採石業、砂利採取業			C														
	8	建設業			D														
(E) 製造業	9	製造業大分類			E														
	10	食品製造業			E09														
	11	飲料、たばこ、飼料製造業			E10														
	12	繊維工業			E11														
	13	化学・石油製品製造業			E12														
	14	医薬品製造業			E13														
	15	プラスチック、樹脂工業製造業			E14														
	16	印刷、情報産業			E15														
	17	化学工業			E16														
	18	石油製品、石炭製品製造業			E17														
	19	プラスチック製品製造業			E18														
	20	ゴム製品製造業			E19														
	21	繊維工業、繊維製品、毛皮製造業			E20														
	22	皮革、土石製品製造業			E21														
	23	印刷業			E22														
	24	印刷製本製造業			E23														
	25	金属製品製造業			E24														
	26	はん用機械器具製造業			E25														
	27	産業用機械器具製造業			E26														
	28	業務用機械器具製造業			E27														
	29	電子部品・デバイス、電子回路製造業			E28														
	30	電気機械器具製造業			E29														
	31	情報通信機械器具製造業			E30														
32	輸送用機械器具製造業			E31															
33	その他の製造業			E32															
(F) 電気・ガス・熱供給・水道業	34	電気業			F23														
	35	ガス業			F24														
	36	熱供給業			F25														
	37	水道業		上水道業	F31														
	38	水道業		下水道業	F32														
(G) 情報通信業	39	情報通信業大分類			G														
	40	通信業			G07														
	41	放送業			G08														
	42	情報サービス業			G09														
(H) 運輸業、郵便業	43	インターネット付随サービス業			G40														
	44	映像・音声、文字情報制作業			G41														
	45	運輸業、郵便業大分類			H														
	46	鉄道業			H42														
	47	道路旅客運送業			H43														
	48	道路貨物運送業			H44														
(I) 卸売業、小売業	49	卸売業、小売業大分類			I														
	50	各種商品卸売業			I00														
	51	建築材料、鉱物、金属材料等卸売業	建築材料卸売業	木材、竹材卸売業	I01														
	52	各種商品小売業			I02														
	53	機械器具小売業			I03														
	54	自動車小売業			I04														
	55	電気・電子機器小売業			I05														
	56	家具・インテリア小売業			I06														
	57	その他の小売業			I07														
	58	燃料小売業			I08														
(J) 不動産業、物品賃貸業	59	不動産業、物品賃貸業大分類			J														
	60	物品賃貸業			J70														
	61	学術研究、専門・技術サービス業			K														
	62	学術研究、専門・技術サービス業大分類			K														
(K) 学術研究、専門・技術サービス業	63	学術研究機関			K71														
	64	学術研究機関			L71														
	65	技術サービス業			L76														
	66	印刷業、製本サービス業大分類			M														
(L) 宿泊業、飲食サービス業	67	飲食店			M76														
	68	上記以外の宿泊業、飲食サービス業																	
(M) 生活関連サービス業、娯楽業	69	生活関連サービス業、娯楽業大分類			N														
	70	娯楽・娯楽サービス業、娯楽業			N781														
(N) 教育、学習支援業	71	教育、学習支援業			O														
	72	医療、福祉大分類			P														
(O) 医療、福祉	73	医療業			P83														
	74	上記以外の医療、福祉																	
(P) 総合サービス業	75	総合サービス業			Q														
	76	総合サービス業大分類			Q														
(R) サービス業	77	自動車整備業			R81														
	78	その他のサービス業			R82														
	79	上記以外のサービス業																	
(S) 公務	80	公務			S														

調査票Ⅱ-2

調査票Ⅱ-2

(H19.25改訂産業分類対応版)

都道府県名	実績年度	平成25年度
-------	------	--------

産業廃棄物業種別・種類別排出量調査票(特別管理産業廃棄物(産業廃棄物全体の内数)の業種別・種類別排出量)

- * 特別管理産業廃棄物(産業廃棄物全体の内数)の業種別・種類別の排出量を記入してください。
- * 排出量が「0(ゼロ)」の場合は「0」と明記し、未調査による不明箇所は空欄にしてください。
- * 特別管理産業廃棄物は、貴都道府県で実施された調査において調査対象とされた種類までで構いません。
- * 調査対象業種が中小分類の項目は、中小分類(薄オレンジのセル)に記入してください。取りまとめ上、大分類のみの場合は、大分類(緑のセル)に記入してください。

(単位:トン/年)

大分類	番号	産業分類	コード	廃油	廃酸	廃アルカリ	感染性 産業廃棄物	特定有害産業廃棄物					合計		
								ばいじん	廃石棉等	燃え殻	ばいじん (金額等を含むもの)	汚泥 (金額等を含むもの)		廃酸 (金額等を含むもの)	廃アルカリ (金額等を含むもの)
農業、林業	1	農産、林業大分類	A												
	1	播種農業	A011												
	2	畜産農業	A012												
	3	林業	A02												
漁業	4	上記以外の農業、林業													
	5	漁業大分類	B												
	5	漁業	B03												
	6	水産養殖業	B04												
鉱業	7	鉱業、採石業、砂利採取業	C												
	8	建設業	D												
製造業	9	製造業大分類	E												
	9	食料品製造業	E09												
	10	飲料・たばこ・飼料製造業	E10												
	11	繊維工業	E11												
	12	木材・木製品製造業	E12												
	13	家具・装飾品製造業	E13												
	14	パルプ・紙・紙加工品製造業	E14												
	15	印刷・同関連業	E15												
	16	化学工業	E16												
	17	石油製品・石炭製品製造業	E17												
	18	プラスチック製品製造業	E18												
	19	ゴム製品製造業	E19												
	20	なめし革・同製品・毛皮製造業	E20												
	21	窯業・土石製品製造業	E21												
	22	鉄鋼業	E22												
	23	非鉄金属製造業	E23												
	24	金属製品製造業	E24												
	25	はん用機械器具製造業	E25												
	26	生産用機械器具製造業	E26												
	27	業務用機械器具製造業	E27												
	28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	E28												
	29	電気機械器具製造業	E29												
	30	情報通信機械器具製造業	E30												
	31	輸送用機械器具製造業	E31												
	32	その他の製造業	E32												
	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	33	電気業	F33											
		34	ガス業	F34											
		35	熱供給業	F35											
		36	上水道業	F361											
		37	下水道業	F363											
		情報通信業	38	情報通信業大分類	G										
	38		通信業	G37											
39	放送業		G38												
40	情報サービス業		G39												
41	インターネット付随サービス業		G40												
42	映像・音声・文字情報制作業		G41												
運輸業、 郵便業	43		運輸業、郵便業大分類	H											
	43	鉄道業	H42												
	44	道路旅客運送業	H43												
	45	道路貨物運送業	H44												
	46	上記以外の運輸業、郵便業													
卸売業、 小売業	47	卸売業、小売業大分類	I												
	47	各種商品卸売業	I50												
	48	木材・竹材卸売業	I511												
	49	各種商品小売業	I56												
	50	自動車小売業	I591												
	51	機械器具小売業	I593												
	52	家具・建具・畳小売業	I601												
	53	じゅうりょう小売業	I602												
	54	燃料小売業	I605												
	55	上記以外の卸売業、小売業													
不動産業、 物品賃貸業	56	不動産業、物品賃貸業大分類	K												
	56	物品賃貸業	K70												
学術研究、専門・ 技術サービス業	57	学術研究、専門・技術サービス業大分類	L												
	57	学術・開発研究機関	L71												
	58	写真業	L746												
宿泊業、飲食 サービス業	59	宿泊業、飲食サービス業大分類	M												
	59	飲食店	M76												
生活関連サー ビス業、娯楽業	60	上記以外の宿泊業、飲食サービス業													
	61	生活関連サービス業、娯楽業大分類	N												
教育、学習支援業	61	洗濯業	N781												
	62	教育、学習支援業	O												
医療、福祉	63	医療、福祉大分類	P												
	63	医療業	P83												
教育、学習支援業	64	上記以外の医療、福祉													
	65	複合サービス事業	Q												
サービス業	66	サービス業大分類	R												
	66	自動車整備業	R891												
	67	上宿務	R952												
	68	上記以外のサービス業													
公務	69	公務	S												
		合計													

II. 活動量指標

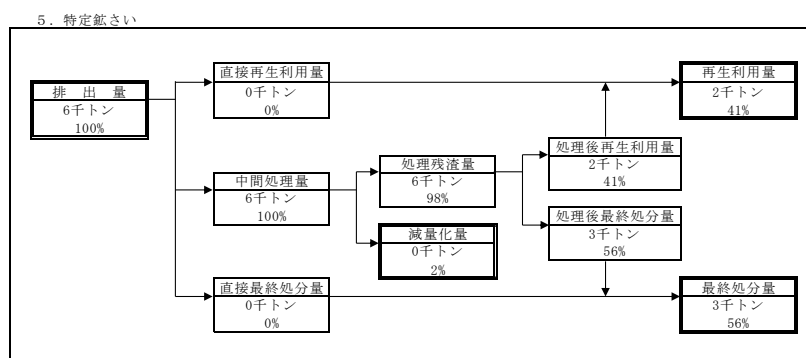
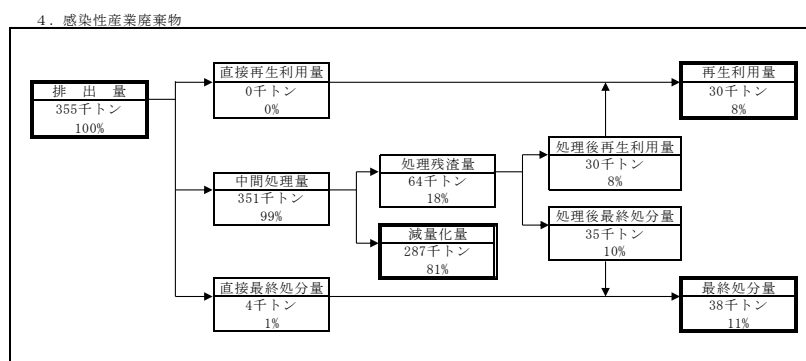
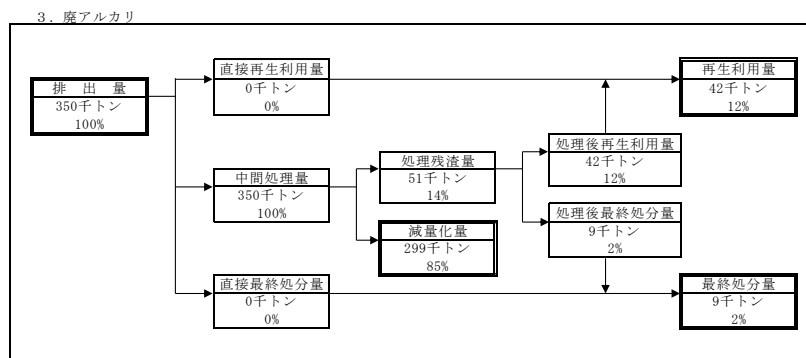
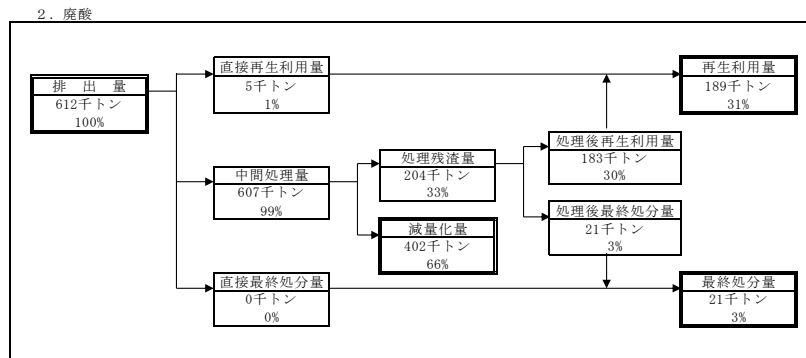
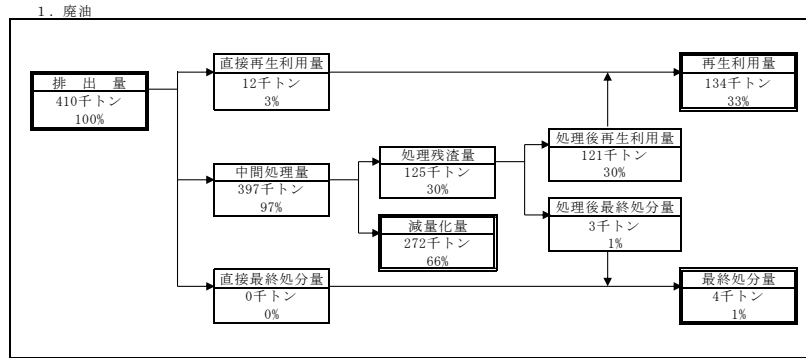
表一資・Ⅱ・1(1) 活動量指標全国合計値(平成26年度速報値)
(旧産業分類(平成14年3月改訂版)の業種区分)

大分類	番号	産業分類	コード	単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
農業		農業大分類	A									
	1	耕種農業	A011	a	4,421.759	4,196.993	4,359.500	3,999.584	3,933.780	3,867.977	3,802.174	
	2	畜産農業	A012		299,671.570	298,904.940	296,524.196	317,512.092	317,612.980	324,052.000	323,891.321	
	3	上記以外の農業										
林業	4	林業大分類	B	人	23,975	49,615	67,405	43,403	40,297	37,191	34,085	
漁業		漁業大分類	C									
	5	漁業	C03	人	21,902	30,194	31,955	26,533	25,313	24,092	22,872	
	6	水産養殖業	C04	人	12,328	18,153	19,544	15,544	14,791	14,038	13,285	
鉱業	7	鉱業	D	人	28,091	30,710	30,009	21,427	18,341	15,256	12,170	
建設業	8	建設業	E	百万円	51,812,976	45,476,653	46,996,633	46,524,166	47,086,029	52,274,182	51,776,868	
製造業		製造業大分類	F									
	9	食料品製造業	F9	百万円	24,941.562	24,578.723	24,114.367	23,699.901	24,301.989	24,948.095	25,754.871	
	10	飲料・たばこ・飼料製造業	F10	百万円	9,911.531	10,058.553	9,613.348	9,250.529	9,615.437	9,500.444	9,588.726	
	11	繊維工業	F11	百万円	4,687.733	4,022.247	3,789.828	3,480.961	3,922.821	3,767.913	3,559.770	
	12	衣服・その他の繊維製品製造業	F12	百万円								
	13	木材・木製品製造業	F13	百万円	2,564.791	2,167.854	2,134.101	1,974.973	2,223.303	2,436.380	2,308.714	
	14	家具・装備品製造業	F14	百万円	2,041.130	1,758.929	1,575.390	1,418.718	1,730.851	1,819.001	1,730.711	
	15	パルプ・紙・紙加工品製造業	F15	百万円	7,794.836	7,103.012	7,110.758	6,508.757	6,814.766	6,741.136	6,955.175	
	16	印刷・同関連業	F16	百万円	6,737.842	6,320.513	6,044.642	5,196.920	5,481.652	5,420.686	5,223.655	
	17	化学工業	F17	百万円	28,130.703	24,311.153	26,212.040	25,364.097	26,045.603	27,409.230	28,591.574	
	18	石油製品・石炭製品製造業	F18	百万円	14,005.700	10,506.512	14,979.921	17,129.504	17,172.068	17,781.869	18,654.373	
	19	プラスチック製品製造業	F19	百万円	12,073.507	10,134.367	10,902.553	10,376.376	11,106.061	11,237.336	11,218.421	
	20	ゴム製品製造業	F20	百万円	3,495.352	2,667.487	3,034.827	2,834.689	3,177.734	3,118.878	3,204.130	
	21	なめし革・同製品・毛皮製造業	F21	百万円	476.462	413.852	374.779	315.030	344.068	342.264	310.614	
	22	窯業・土石製品製造業	F22	百万円	8,174.731	6,848.525	7,101.297	6,707.257	6,831.066	7,056.284	6,892.820	
	23	鉄鋼業	F23	百万円	24,332.178	16,019.441	18,146.293	19,243.578	18,012.099	17,905.277	19,335.540	
	24	非鉄金属製造業	F24	百万円	10,477.736	6,957.920	8,896.006	8,204.707	8,969.612	8,847.818	9,506.442	
	25	金属製品製造業	F25	百万円	15,149.270	12,700.920	12,292.040	11,709.254	12,860.722	13,060.603	13,140.599	
	26	一般機械器具製造業	F26	百万円	汎用、生産、業務	汎用、生産、業務	汎用、生産、業務	汎用、生産、業務	汎用、生産、業務	汎用、生産、業務	汎用、生産、業務	汎用、生産、業務
	27	電気機械器具製造業	F27	百万円	40,247.738	29,197.828	30,618.645	30,607.952	33,081.622	32,091.086	33,088.142	
	28	情報通信機械器具製造業	F28	百万円	電子、電気、情報	電子、電気、情報	電子、電気、情報	電子、電気、情報	電子、電気、情報	電子、電気、情報	電子、電気、情報	電子、電気、情報
	29	電子部品・デバイス製造業	F29	百万円	51,873.505	40,137.981	44,345.998	37,928.093	36,797.797	36,681.965	39,703.806	
	30	輸送用機械器具製造業	F30	百万円	63,766.639	47,238.029	54,213.562	54,032.593	56,485.808	58,203.152	60,892.343	
	31	精密機械器具製造業	F31	百万円								
	32	その他の製造業	F32	百万円	4,695.880	3,933.093	3,607.287	3,721.151	3,752.559	3,722.713	3,758.409	
	電気・ガス・熱供給・水道業		電気・ガス・熱供給・水道業大分類	G								
		33	電気業	G33	人	127,256	148,753	153,058	142,113	140,604	139,095	137,586
		34	ガス業	G34	人	30,897	37,598	38,605	35,588	35,346	35,103	34,861
		35	熱供給業	G35	人	2,739	2,613	2,581	2,011	1,810	1,610	1,409
		36	上水道業	G361	人	124,743,531	124,796,337	124,817,005	124,657,159	124,465,601	124,369,524	124,251,349
		37	下水道業	G363	人	92,411,000	93,599,000	94,512,000	95,235,000	97,434,000	98,123,000	98,737,000
	情報通信業		情報通信業大分類	H								
38		通信業	H37	人	235,508	192,861	182,904	196,034	197,109	198,183	199,258	
39		放送業	H38	人	64,432	72,194	74,497	68,217	67,027	65,837	64,647	
40		情報サービス業	H39	人	1,011,539	1,108,899	1,157,929	1,044,779	1,023,441	1,002,102	980,764	
41		インターネット付随サービス業	H40	人	62,519	64,936	70,953	54,161	50,570	46,978	43,387	
	42	映像・音声・文字情報制作業	H41	人	269,303	286,088	293,052	248,970	236,597	224,225	211,852	
運輸業		運輸業大分類	I									
	43	鉄道業	I42	人	201,881	275,173	296,386	261,271	262,456	263,640	264,825	
	44	道路旅客運送業	I43	人	590,039	621,855	630,536	563,476	548,922	534,367	519,813	
	45	道路貨物運送業	I44	人	1,526,495	1,793,269	1,880,855	1,532,188	1,445,161	1,358,134	1,271,107	
	46	上記以外の運輸通信業		人	571,344	921,305	1,036,304	925,355	929,194	933,033	936,872	
卸売・小売業		卸売・小売業大分類	J									
	47	各種商品卸売業	J49	人	37,538	37,936	40,916	41,092	42,144	43,196	44,248	
	48	各種商品小売業	J55	人	587,823	640,122	647,042	375,764	287,645	199,525	111,406	
	49	自動車小売業	J571	人	581,489	636,711	648,121	538,840	506,216	473,593	440,969	
	50	家具・じゅう器・機械器具小売業	J59	人	288,722	127,616	125,162	503,404	466,136	81,611	391,599	
	51	燃料小売業	J603	人	374,342	394,418	389,742	339,246	320,855	302,465	284,074	
	52	上記以外の卸売・小売業・飲食店小売業		人		10,377,323	10,448,332	9,908,889	9,770,652	9,632,416	9,494,179	
飲食店、宿泊業		飲食店、宿泊業大分類	M									
	53	一般飲食店	M70	人	2,847,172	3,876,846	4,939,104	4,201,947	4,128,785	4,055,624	3,982,462	
	54	上記以外の飲食店、宿泊業		人	1,931,850	1,315,040	1,085,155	1,218,885	1,198,758	1,178,630	1,158,503	
医療、福祉		医療、福祉大分類	N									
	55	医療業	N73	床	1,751,842	1,743,293	1,730,215	1,712,439	1,703,853	1,695,114	1,680,625	
	56	上記以外の医療、福祉		人	2,640,009	2,876,829	3,062,060	2,766,541	2,885,690	3,004,838	3,123,987	
教育、学習支援業	57	教育、学習支援業大分類	O	人	2,990,446	3,086,902	3,135,750	2,993,051	2,992,400	3,004,440	3,016,680	
複合サービス事業		複合サービス事業大分類	P	人	687,875	406,970	369,604	342,426	320,928	299,430	277,932	
		サービス業大分類	Q									
		59	写真業	Q808	人	49,197	53,803	53,721	48,716	47,020	45,325	43,629
		60	学術開発研究機関	Q81	人	272,538	303,752	312,191	252,841	248,442	244,043	239,644
		61	洗濯業	Q821	人	355,242	385,042	390,823	365,401	358,854	352,307	345,760
		62	自動車整備業	Q86	人	311,291	271,619	258,637	279,646	282,290	284,934	287,578
		63	と畜場	Q932	人	3,081	4,052	4,312	2,477	2,280	1,834	1,512
		64	上記以外のサービス業		(頭)	1,237,578	1,227,764	1,218,663	1,174,221	1,199,510	1,184,999	1,156,602
		65	公務大分類	R	人	7,915,329	4,290,391	4,421,416	4,239,632	4,214,253	4,188,873	4,163,494

表一資・Ⅱ・1(2) 活動量指標全国合計値(平成26年度速報値)
(新産業分類(平成19年11月改訂版)の業種区分)

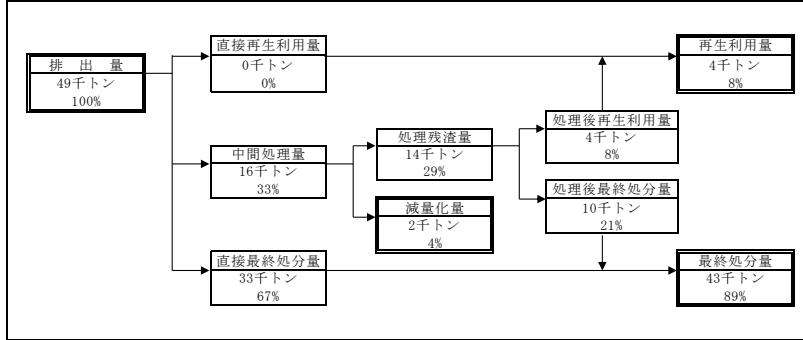
大分類	番号	産業分類	コード	単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
農業・林業		農業大分類	A									
	1	耕種農業	A011	人	4,421,759	4,196,993	4,359,500	3,999,584	3,933,780	3,867,977	3,802,174	
	2	畜産農業	A012	頭羽	299,671,570	298,904,940	296,524,196	317,512,092	317,612,980	324,052,000	323,891,321	
	4	林業大分類	B		23,975	49,615	67,405	43,403	40,297	37,191	34,085	
	3	上記以外の農業・林業										
漁業		漁業大分類	C									
	5	漁業	C03	人	21,902	30,194	31,955	26,533	25,313	24,092	22,872	
	6	水産養殖業	C04	人	12,328	18,153	19,544	15,544	14,791	14,038	13,285	
	7	鉱業、採石業、砂利採取業	D	人	28,091	30,710	30,009	21,427	18,341	15,256	12,170	
建設業	8	建設業	E	百万円	51,812,976	45,476,653	46,996,633	46,524,166	47,086,029	52,274,182	51,776,868	
		製造業大分類	F									
製造業	9	食料品製造業	F9	百万円	24,941,562	24,578,723	24,114,367	23,699,901	24,301,989	24,948,095	25,754,871	
	10	飲料・たばこ・飼料製造業	F10	百万円	9,911,531	10,058,553	9,613,348	9,250,529	9,615,437	9,500,444	9,588,726	
	11	繊維工業	F11	百万円	4,687,733	4,022,247	3,789,828	3,480,961	3,922,821	3,767,913	3,559,770	
	12	木材・木製品製造業(家具を除く)	F12	百万円	2,564,791	2,167,854	2,134,101	1,974,973	2,223,303	2,436,380	2,308,714	
	13	家具・装備品製造業	F13	百万円	2,041,130	1,758,929	1,575,390	1,418,718	1,730,851	1,819,001	1,730,711	
	14	パルプ・紙・紙加工品製造業	F14	百万円	7,794,836	7,103,012	7,110,758	6,508,757	6,814,766	6,741,136	6,955,175	
	15	印刷・同関連業	F15	百万円	6,737,842	6,320,513	6,044,642	5,196,920	5,481,652	5,420,686	5,223,655	
	16	化学工業	F16	百万円	28,130,703	24,311,153	26,212,040	25,364,097	26,045,603	27,409,230	28,591,574	
	17	石油製品・石炭製品製造業	F17	百万円	14,005,700	10,506,512	14,979,921	17,129,504	17,172,068	17,781,869	18,654,373	
	18	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	F18	百万円	12,073,507	10,134,367	10,902,553	10,376,376	11,106,061	11,237,336	11,218,421	
	19	ゴム製品製造業	F19	百万円	3,495,352	2,667,487	3,034,827	2,834,689	3,177,734	3,118,878	3,204,130	
	20	なめし革・同製品・毛皮製造業	F20	百万円	476,462	413,852	374,779	315,030	344,068	342,264	310,614	
	21	窯業・土石製品製造業	F21	百万円	8,174,731	6,848,525	7,101,297	6,707,257	6,831,066	7,056,284	6,892,820	
	22	鉄鋼業	F22	百万円	24,332,178	16,019,441	18,146,293	19,243,578	18,012,099	17,905,277	19,335,540	
	23	非鉄金属製造業	F23	百万円	10,477,736	6,957,920	8,896,006	8,204,707	8,969,612	8,847,818	9,506,442	
	24	金属製品製造業	F24	百万円	15,149,270	12,700,920	12,922,040	11,709,254	12,860,722	13,060,603	13,140,599	
	25	はん用機械器具製造業	F25	百万円	12,541,115	9,908,201	10,099,831	9,946,599	10,623,791	10,230,928	9,809,444	
	26	生産用機械器具製造業	F26	百万円	19,132,918	12,191,600	13,645,906	14,276,936	15,538,575	15,154,929	16,230,240	
	27	業務用機械器具製造業	F27	百万円	8,573,705	7,098,027	6,872,908	6,384,417	6,919,256	6,705,229	7,048,459	
	28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	F28	百万円	20,524,275	14,902,077	16,621,843	14,921,619	13,143,253	12,733,483	13,826,235	
	29	電気機械器具製造業	F29	百万円	16,838,479	13,772,134	15,119,685	13,791,199	14,982,669	15,458,146	17,091,438	
	30	情報通信機械器具製造業	F30	百万円	14,510,751	11,463,770	12,604,470	9,215,275	8,671,876	8,490,337	8,786,133	
	31	輸送用機械器具製造業	F31	百万円	63,766,639	47,238,029	54,213,562	54,032,593	56,485,808	58,203,152	60,892,343	
	32	その他の製造業	F32	百万円	4,695,880	3,933,093	3,607,287	3,721,151	3,752,559	3,722,713	3,758,409	
	電気・ガス・熱供給・水道業		電気・ガス・熱供給・水道業大分類	G								
		33	電気業	G33	人	127,256	148,753	153,058	142,113	140,604	139,095	137,586
		34	ガス業	G34	人	30,897	37,598	38,605	35,588	35,346	35,103	34,861
		35	熱供給業	G35	人	2,739	2,613	2,581	2,011	1,810	1,610	1,409
		36	上水道業	G361	人	124,743,531	124,796,337	124,817,005	124,657,159	124,465,601	124,369,524	124,251,349
	37	下水道業	G363	人	92,411,000	93,599,000	94,512,000	95,235,000	97,434,000	98,123,000	98,737,000	
	情報通信業		情報通信業大分類	H								
		38	通信業	H37	人	235,508	192,861	182,904	196,034	197,109	198,183	199,258
39		放送業	H38	人	64,432	72,194	74,497	68,217	67,027	65,837	64,647	
40		情報サービス業	H39	人	1,011,539	1,108,899	1,157,929	1,044,779	1,023,441	1,002,102	980,764	
41		インターネット付随サービス業	H40	人	62,519	64,936	70,953	54,161	50,570	46,978	43,387	
42	映像・音声・文字情報制作業	H41	人	269,303	286,088	293,052	248,970	236,597	224,225	211,852		
運輸業・郵便業		運輸業大分類	I									
	43	鉄道業	I42	人	201,881	275,173	296,386	261,271	262,456	263,640	264,825	
	44	道路旅客運送業	I43	人	590,039	621,855	630,536	563,476	548,922	534,367	519,813	
	45	道路貨物運送業	I44	人	1,526,495	1,793,269	1,880,855	1,532,188	1,445,161	1,358,134	1,271,107	
	46	上記以外の運輸通信業		人	571,344	921,305	1,036,304	925,355	929,194	933,033	936,872	
卸売・小売業		卸売・小売業大分類	J									
	47	各種商品卸売業	J49	人	37,538	37,936	40,916	41,092	42,144	43,196	44,248	
	48	木材・竹材・卸売業		人	53,016	53,395	57,362	39,233	36,365	33,497	30,629	
	49	各種商品小売業	J55	人	587,823	640,122	647,042	375,764	287,645	199,525	111,406	
	50	自動車小売業	J571	人	581,489	636,711	648,121	538,840	506,216	473,593	440,969	
	51	機械器具小売業		人	119,737	297,765	298,466	324,341	313,823	303,305	292,787	
	52	家具・建具・畳小売業	J59	人	286,890	122,522	120,127	97,913	89,710	81,507	73,304	
	53	じゅう器小売業		人	100,275	136,798	145,860	81,150	62,603	44,055	25,508	
	54	燃料小売業	J603	人	374,342	394,418	389,742	339,246	320,855	302,465	284,074	
	55	上記以外の卸売・小売業		人		10,377,323	10,448,332	9,908,889	9,770,652	9,632,416	9,494,179	
不動産業、物品賃貸業	56	物品賃貸業		人	284,584	310,812	318,928	294,957	289,683	284,410	279,136	
	57	写真業	Q808	人	49,197	53,803	53,721	48,716	47,020	45,325	43,629	
	58	学術開発研究機関	Q81	人	272,538	303,752	312,191	252,841	248,442	244,043	239,644	
		飲食店、宿泊業大分類	M									
娯楽業、文化芸術業	59	一般飲食店	M70	人	2,847,172	3,876,846	4,939,104	4,201,947	4,128,785	4,055,624	3,982,462	
	60	上記以外の飲食店、宿泊業		人	1,931,850	1,315,040	1,085,155	1,218,885	1,198,758	1,178,630	1,158,503	
	61	洗濯業	Q821	人	355,242	385,042	390,823	365,401	358,854	352,307	345,760	
教育、学習支援業大分類	66	教育、学習支援業大分類	O	人	2,990,446	3,086,902	3,135,750	2,993,051	2,992,400	3,004,440	3,016,680	
		医療、福祉大分類	N									
	62	医療業	N73	床	1,751,842	1,743,293	1,730,215	1,712,439	1,703,853	1,695,114	1,680,625	
複合サービス事業大分類	63	上記以外の医療、福祉		人	2,640,009	2,876,829	3,062,060	2,766,541	2,889,689	3,004,838	3,123,987	
	67	複合サービス事業大分類	P	人	687,875	406,970	369,604	342,426	320,928	299,430	277,932	
		サービス業大分類	Q									
サービス業	64	自動車整備業	Q86	人	311,291	271,619	258,637	279,646	282,290	284,934	287,578	
	65	と畜場	Q932	人(頭)	3,081	4,052	4,312	2,477	2,280	1,834	1,512	
		上記以外のサービス業		人	1,237,578	1,227,764	1,218,663	1,174,221	1,199,510	1,184,999	1,156,602	
	66	上記以外のサービス業		人	7,915,329	4,290,391	4,421,416	4,239,632	4,214,253	4,188,873	4,163,494	
公務	67	公務大分類	R	人	1,842,038	1,868,690	1,874,179	2,203,871	2,187,800	2,187,940	2,188,480	

IX. 産業廃棄物の種類別処理状況フロー

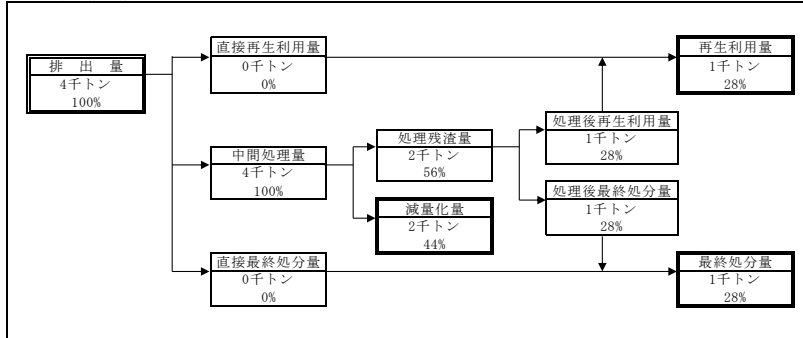


※各項目量は、四捨五入して表示しているため、収支が合わない場合がある。

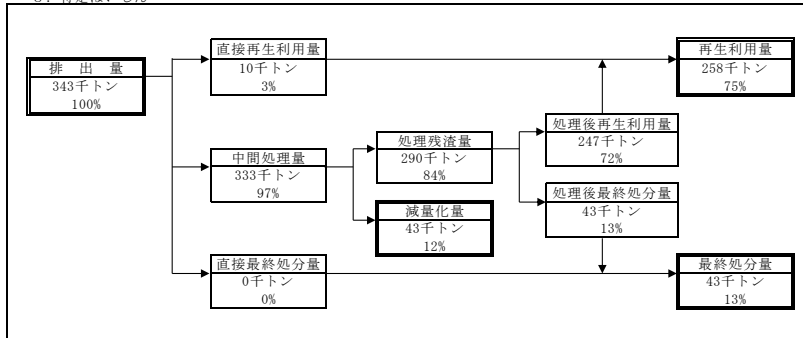
6. 特定廃石綿等



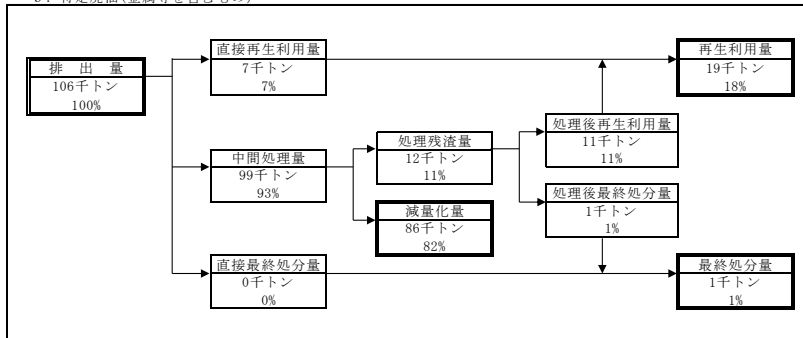
7. 特定燃え殻



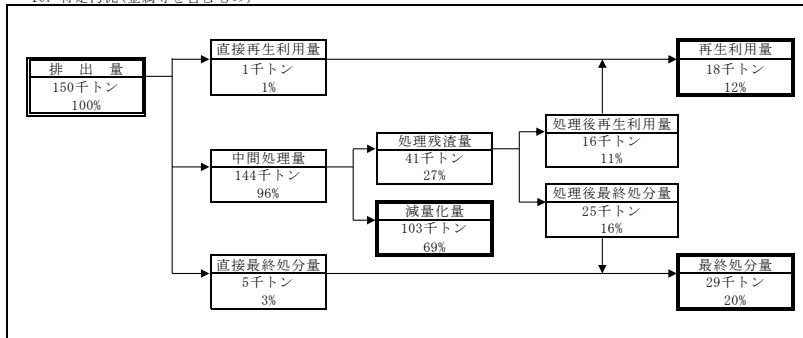
8. 特定ばいじん



9. 特定廃油(金属等を含むもの)

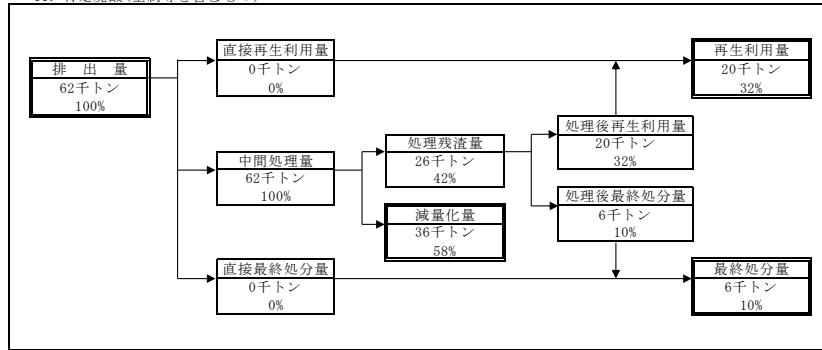


10. 特定汚泥(金属等を含むもの)

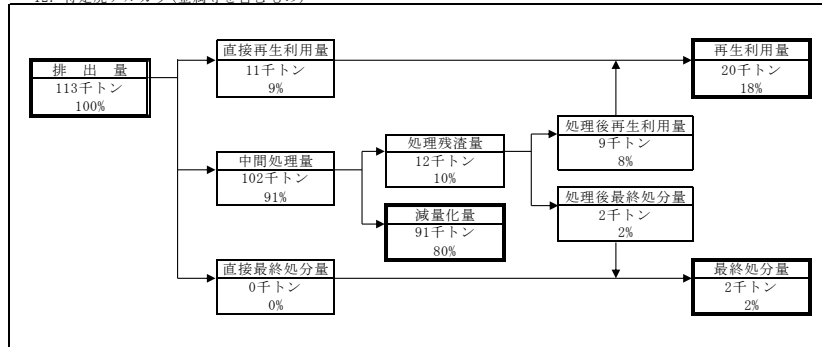


※各項目量は、四捨五入して表示しているため、収支が合わない場合がある。

11. 特定廃酸(金属等を含むもの)



12. 特定廃アルカリ(金属等を含むもの)



※各項目量は、四捨五入して表示しているため、収支が合わない場合がある。

リサイクル適正の表示：印刷用の紙にリサイクルできます。

この印刷物は、グリーン購入法に基づく基本方針における「印刷」に係る判断の基準にしたがい、印刷用の紙へのリサイクルに適した材料[Aランク]のみを用いて作製しています。